

文教厚生委員会資料

健康福祉部
令和5年2月27日・28日

■条例案 5件

第32号議案	島根県手数料条例の一部を改正する条例〔関係分〕	… 1
第33号議案	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例〔関係分〕	… 2
第35号議案	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	… 3
第69号議案	島根県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び島根県認定こども園の認定要件に関する条例の一部を改正する条例	… 3
第36号議案	島根県認定こども園の認定要件に関する条例及び島根県子ども・子育て支援推進会議条例の一部を改正する条例	… 6

■予算案 8件

第2号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算（第10号）〔関係分〕	… 7
第5号議案	令和5年度島根県一般会計予算〔関係分〕	…12
第10号議案	令和5年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計予算	…28
第11号議案	令和5年度島根県国民健康保険特別会計予算	…28
第12号議案	令和5年度島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	…29
第49号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算（第11号）〔関係分〕	…30
第54号議案	令和4年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算（第2号）	…41
第55号議案	令和4年度島根県国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	…41

■報告事項 11件

1. 新型コロナウイルス感染症の状況について
(感染症対策室) …43
2. 新型コロナウイルスワクチンの接種の状況について
(感染症対策室) …53
3. 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更について
(感染症対策室) …55
4. 島根県食育推進計画第四次計画（最終案）について
(健康推進課) …57
5. 第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画（最終案）について
(健康推進課) …59
6. 令和5年度国民健康保険事業費納付金の算定結果の概要について
(健康推進課) …63
7. 国民健康保険料の滞納等の状況について
(健康推進課) …65
8. 令和4年度介護・障がい福祉人材の確保・定着に関する
実態調査結果（速報値）について
(高齢者福祉課・障がい福祉課) …66
9. 介護保険料の滞納状況及び保険料・利用料の減免状況について
(高齢者福祉課) …68
10. 島根スサノオマジックと連携した里親制度PRについて
(青少年家庭課) …69
11. 島根県水道広域化推進プランについて
(薬事衛生課) …73

【別添資料】

- 資料1 島根県食育推進計画第四次計画（最終案）
- 資料2 第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画（最終案）
- 資料3 島根県水道広域化推進プラン【概要版】
- 資料4 島根県水道広域化プラン
- 資料5 令和5年度予算 課別主要事業

島根県手数料条例の一部を改正する条例について（第32号議案）

1 改正する理由

介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成事務の委託を行っている公益財団法人社会福祉振興・試験センターにおいて、試験問題作成に係る受託単価（事務手数料）が引き下げられたことに伴い、県が徴収する手数料について所要の改正を行う必要がある。

（単価の引き下げ）

令和4年度までは1,800円/人 → 令和5年度からは1,400円/人（400円減）

2 条例案の概要

介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料の額の改定

改正前	改正後
8,640円	8,240円

【手数料設定の考え方】

- ・単価の引き下げに合わせて、受験手数料を同額の400円引き下げる。

3 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（児童福祉法に関する事務）について（第 33 号議案）

1 提案理由

児童福祉法の改正に伴い、都道府県に新たな事務が追加されたことから、所要の改正を行う。

2 条例改正の概要

児童福祉法に基づく事務のうち、次の事務を海士町に権限移譲する。

- (1) 都道府県知事に対する認可外保育施設の設置者に関する情報等の提供の要求
- (2) 認可外保育施設の事業の停止等に関する命令をした旨の公表

※海士町には児童福祉法で規定される知事の権限に属する事務のうち、認可外保育施設の指導監督に関するもの（報告徴収、立入調査、改善勧告、事業停止命令等）をすでに権限移譲している。

3 施行期日

令和 5 年 4 月 1 日

島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部 を改正する条例等について（第35号議案・第69号議案）

1 提案理由

児童福祉法等の規定において、省令等で定める基準に沿って、児童福祉施設、障害児通所支援事業及び幼保連携型認定こども園の設備・運営基準並びに幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件を条例で定めることとされている。

この度、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行等に伴い、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例改正の概要

(1) 児童の安全確保のための計画策定等の義務化

ア 安全計画の策定等

次の事項について安全計画の策定、周知並びに研修及び訓練の実施を行うこと。

- ・設備の安全点検
- ・児童等に対する施設での生活等における安全に関する指導
- ・職員の研修及び訓練その他施設における安全に関する事項

（保育所以外の児童福祉施設は、1年間は努力義務とする経過措置を設ける。）

イ 児童の所在確認

児童の通園、施設外活動等のために自動車を運行する場合、児童の自動車への乗降車の際に、点呼等の方法による児童の所在確認を行うこと。

ウ 送迎用バスの安全装置装備

児童の送迎の自動車を日常的に運行する場合、自動車にブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置を装備すること。（1年間の代替措置による経過措置を設ける。）

(2) 業務継続計画の策定等の努力義務化

感染症や非常災害の発生時における業務継続計画の策定、職員に対する周知並びに研修及び訓練を実施すること。

感染症等の予防及びまん延を防止するための研修及び訓練を実施すること。

(3) 保育所等と児童発達支援との一体的な支援（インクルーシブ保育）を可能とするための規制の見直し

ア 児童と障害児を交流させて保育する場合の設備及び職員の専従要件の緩和

保育所等の児童と児童発達支援事業所等の障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する児童指導員又は保育士を児童への保育に併せて従事させることを可能とすること。

イ 他の社会福祉施設と併設する保育所等における設備及び職員の基準の緩和

児童の居室及び保育所又は認定こども園に特有の設備並びに児童の保護に直接従事する保育士、保育教諭等について、保育に支障がない場合は、併設する社会福祉施設の設備及び職員と兼ねることを可能とすること。

(4) 保育士の数の算定に当たっての看護師等の特例

ア 保育所におけるみなし保育士の配置に係る乳児の人数要件の廃止

保育士の数は乳児おおむね3人につき1人以上と定められているところ、乳児の数が4人以上の保育所に限っては、当分の間、勤務する看護師等1人を保育士とみなして配置することができることとされている。この乳児の数を4人以上とする要件を廃止すること。

イ 認定こども園において保育教諭等に代わって看護師等を配置できる規定の新設

保育教諭等の数は乳児おおむね3人につき1人以上と定められているところ、当分の間、1人に限って保育教諭等を看護師等に代えることができること。

ウ 看護師等への支援体制の確保

ア及びイに伴い、乳児の数が4人未満の保育所又は認定こども園は、看護師等のみで乳児への保育を行うことが可能となることから、子育てに関する知識と経験を有する看護師等を配置し、かつ、当該看護師等への保育士等による支援体制の確保をしなければならないこと。

(5) 懲戒に係る権限の濫用禁止に係る規定の削除

民法改正に伴い児童福祉法が改正されたことにより、親権を行う者の懲戒権が削除されたことから、施設の長が親権を行う場合の懲戒に係る権限の濫用禁止の規定を削除すること。

3 改正対象条例

- A 島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- B 島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- C 島根県児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- D 島根県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- E 島根県認定こども園の認定要件に関する条例

【施設別改正事項対応表】

条例	改正対象施設等	改正の概要							
		(1) 安全確保対策			(2) 業務 継続 計画	(3) インクルー シブ保育		(4) みなし 保育士	(5) 懲戒権 削除
		安全 計画	所在 確認	安全 装置	発達 支援	保育 所等			
A	助産施設、児童厚生施設（児童遊園）、児童家庭支援センター				○				○
	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館等）、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設	○	○		○				○
	保育所（保育所型認定こども園含）	○	○	○	○		○	○	○
	障害児入所施設（措置入所）	○	○		※				○
	児童発達支援センター	○	○	○	※	○			○
B	児童発達支援事業所	○	○	○	※	○			○
	放課後等デイサービス事業所	○	○	○	※				
	居宅訪問型児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所	○	○		※				
C	障害児入所施設（契約入所）	○	○		※				○
D	幼保連携型認定こども園	※	※	※	○		○	○	○
E	幼稚園型認定こども園	※	○	○				○	
	保育所型認定こども園		○	○				○	
	地方裁量型認定こども園		○	○				○	

※…他の法令等で規定されており、今回の改正の必要無し

4 施行期日

令和5年4月1日

島根県認定こども園の認定要件に関する条例及び島根県子ども・子育て支援推進会議条例の一部を改正する条例について（第36号議案）

1 提案理由

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行による学校教育法及び子ども・子育て支援法の改正に伴い、所要の改正を行う必要がある。

2 条例改正の概要

(1) 島根県認定こども園の認定要件に関する条例

条例第4条第1号（幼稚園型認定こども園）において引用する条項の整理

（改正前）学校教育法第25条

（改正後）学校教育法第25条第1項

【整理を要する理由】

学校教育法第25条に、文部科学大臣が幼稚園の教育課程その他の保育内容に関する事項を定めるに当たり、保育所及び幼保連携型認定こども園の基準等との整合性の確保を求める規定等が追加されることにより、引用する条項が変更となるため

(2) 子ども・子育て支援推進会議条例

条例第1条（設置）において引用する条項の整理

（改正前）子ども・子育て支援法第77条第4項

（改正後）子ども・子育て支援法第72条第4項

【整理を要する理由】

こども家庭庁にこども家庭審議会が設置されることに伴い、国の子ども・子育て会議の設置根拠等となっている子ども・子育て支援法第72条～第76条が削除されることにより、引用する条項が変更となるため

3 施行期日

令和5年4月1日

令和4年度2月補正予算案(初日提案分) (健康福祉部)

文教厚生委員会資料 令和5年2月27日・28日 健康福祉部健康福祉総務課
--

1. 一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
健康福祉総務課	2,776,997	2,492,745	0	0	2,776,997	2,492,745
地域福祉課	1,391,462	949,881	776,399	0	2,167,861	949,881
医療政策課	11,915,110	8,139,237	0	0	11,915,110	8,139,237
健康推進課	20,942,743	19,411,746	0	0	20,942,743	19,411,746
高齢者福祉課	17,942,761	14,344,635	0	0	17,942,761	14,344,635
青少年家庭課	3,540,090	2,370,642	0	0	3,540,090	2,370,642
子ども・子育て支援課	10,554,324	9,462,253	170,061	1,378	10,724,385	9,463,631
障がい福祉課	11,271,331	8,685,381	315,714	▲ 26,875	11,587,045	8,658,506
薬事衛生課	1,518,026	429,788	0	0	1,518,026	429,788
感染症対策室	26,406,745	5,213,781	0	0	26,406,745	5,213,781
健康福祉部計	108,259,589	71,500,089	1,262,174	▲ 25,497	109,521,763	71,474,592

■令和4年度2月補正予算案(初日提案分) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名		補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
議案事業名					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康福祉部		108,259,589	1,262,174	109,521,763	1,175,271	0	0	112,400	0	▲ 25,497
地域福祉課		1,391,462	776,399	2,167,861	776,399	0	0	0	0	0
1	自立支援事業費	274,293	776,399	1,050,692	-生活福祉資金の特例貸付(コロナ)					
子ども・子育て支援課		10,554,324	170,061	10,724,385	168,683	0	0	0	0	1,378
1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業費	331,733	4,308	336,041	-子どもの未来デザイン事業					
2	保育所等運営支援事業費	5,608,257	165,753	5,774,010	-保育士人材確保等事業 163,542 -安全管理研修事業 600 -私立幼稚園におけるICT化推進事業 1,611					
障がい福祉課		11,271,331	315,714	11,587,045	230,189	0	0	112,400	0	▲ 26,875
1	障がい者施設等整備事業費	237,405	344,659	582,064	-障がい者施設等整備事業 337,375 -障がい福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業 7,284					
2	障がい児施設等給付費	1,377,950	400	1,378,350	-安全対策研修支援事業					
3	障がい者就労支援事業費	232,259	▲ 29,610	202,649	-障がい者就労継続支援事業所工賃向上対策緊急支援事業(コロナ)					
4	社会福祉施設等災害復旧費	0	265	265	-障がい者福祉施設整備事業費					

□繰越明許費補正(一般会計)

	議案事業名	令和5年度への繰越額(千円)			内容	所管課
		補正前の額	補正額	補正後の額		
1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業費	0	4,308	4,308	-子どもの未来デザイン事業	子ども・子育て支援課
2	保育所等運営支援事業費	11,800	600	12,400	-安全管理研修事業	
3	障がい者施設等整備事業費	0	344,659	344,659	-障がい者施設等整備事業、障がい福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	障がい福祉課
4	障がい児施設等給付費	66,240	400	66,640	-安全対策研修支援事業	

【2月補正（初日提案分）（健康福祉部所管分）】

主 な 補 正 項 目

（単位：千円）

No	事業名	予算額	説明	所管課
1	生活福祉資金の特例貸付	776,399	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等で収入の減少があった世帯に貸し付ける特例貸付について、令和16年度までの償還事務に係る経費を増額 [負担割合] 国 10/10	地域福祉課
2	子どもの未来デザイン事業	4,308	高校生や大学生、社会人に対し、助産師・専門講師による妊娠・出産やライフプランに関する講座を実施	子ども・子育て支援課
3	私立幼稚園におけるICT化推進事業	1,611	オンラインによる会議や保育参観などに対応するため、ICT環境の整備を支援 [助成上限額] 1施設あたり75万円 [負担割合] 国 3/4・事業者 1/4	子ども・子育て支援課
4	保育士の確保・定着支援事業	163,542	新子育て安心プランを推進し、保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進 ・保育士の確保対策 保育士養成施設の学生を対象として修学資金を貸付（原資の積み増し）	子ども・子育て支援課

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
5	子どもの安全・安心対策支援事業	1,000	送迎用バスにおける置き去り事故を防止するため、対象施設の職員等を対象に、安全管理マニュアルの適切な運用のための研修会を実施 [対象施設] 保育所、認定こども園、地域型保育事業所、私立幼稚園、認可外保育施設、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所 [負担割合] 国 1/2・県 1/2	子ども・子育て支援課 障がい福祉課
6	障がい者施設等整備事業	337,375	障がい者の自立した地域生活実現のため、住まいの場としてのグループホームや日中活動の場としての通所事業所等の整備を支援 [箇所数] 6か所 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・事業者 1/4	障がい福祉課
7	障がい福祉分野のICT導入モデル事業	3,284	障がい福祉現場における業務効率化等を図るため、障がい福祉サービス事業所等のICT導入に要する経費を助成 [助成上限額] 100万円 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・事業所 1/4	障がい福祉課

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
8	障がい福祉分野のロボット等導入支援事業	4,000	介護業務の負担軽減等を図るため、介護・福祉サービス事業所等のロボット等導入に要する経費を助成 [助成上限額] 障害者支援施設 210万円 グループホーム 150万円 その他事業所 120万円 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・事業所 1/4	障がい福祉課
9	障害福祉施設等への災害復旧支援事業	265	大雨により被害を受けた障害福祉施設の設備の復旧を支援 [対象経費] 設備整備費 [負担割合] 国 10/10	障がい福祉課

令和5年度当初予算案 (健康福祉部)

1. 一般会計

(単位:千円)

課名	R05年度当初予算額		R04年度当初予算額		増減額		増減率(%)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
健康福祉総務課	3,112,363	2,511,236	2,471,560	2,187,308	640,803	323,928	25.9	14.8
地域福祉課	1,132,907	929,868	1,103,707	930,681	29,200	▲ 813	2.6	▲ 0.1
医療政策課	11,097,088	7,224,271	11,178,224	7,402,451	▲ 81,136	▲ 178,180	▲ 0.7	▲ 2.4
健康推進課	21,155,136	19,513,591	20,901,295	19,386,879	253,841	126,712	1.2	0.7
高齢者福祉課	15,849,448	14,020,316	17,416,550	13,928,024	▲ 1,567,102	92,292	▲ 9.0	0.7
青少年家庭課	3,202,565	2,140,668	3,518,357	2,368,045	▲ 315,792	▲ 227,377	▲ 9.0	▲ 9.6
子ども・子育て支援課	9,514,739	9,195,339	9,490,382	9,143,983	24,357	51,356	0.3	0.6
障がい福祉課	10,783,702	8,688,870	10,885,372	8,357,620	▲ 101,670	331,250	▲ 0.9	4.0
薬事衛生課	1,650,170	314,232	1,443,211	354,973	206,959	▲ 40,741	14.3	▲ 11.5
感染症対策室	23,188,037	3,807,343	15,133,750	2,840,429	8,054,287	966,914	53.2	34.0
健康福祉部計	100,686,155	68,345,734	93,542,408	66,900,393	7,143,747	1,445,341	7.6	2.2

2. 特別会計

(単位:千円)

会計名	R05年度当初予算額		R04年度当初予算額		増減額		増減率(%)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	321,156	0	310,481	0	10,675	0	3.4	0.0
島根県国民健康保険特別会計	61,648,099	0	63,173,067	0	▲ 1,524,968	0	▲ 2.4	0.0
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	334,643	0	378,211	0	▲ 43,568	0	▲ 11.5	0.0

■令和5年度当初予算案 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

部 課 名 議 案 事 業 名	R05年度 当初	R04年度 当初	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				国 庫	分・負・寄	使・手	県 債	その他	一般財源
健 康 福 祉 部	100,686,155	93,542,408	7,143,747	28,194,583	13,101	130,202	649,401	3,353,134	68,345,734
健康福祉総務課	3,112,363	2,471,560	640,803	18,493	0	20,583	255,700	306,351	2,511,236
1 健康福祉事務集中処理事業費	8,399	8,239	160	・健康福祉事務集中処理事業費					
2 保健環境科学研究所管理運営費	69,100	69,062	38	・施設等維持管理費 45,603 ・調査研究費 14,394 ・施設設備整備費(備品整備費) 6,137					
3 保健所管理運営費	350,077	256,935	93,142	・施設等維持管理費 14,355 ・施設設備整備費 5,331 ・管理運営費(共同設置保健所負担金、保健所運営費) 330,391					
4 総合福祉センター維持管理運営事業費	439,843	192,240	247,603	・いきいきプラザ島根(指定管理料等) 267,301 ・いわみーる(指定管理料等) 172,542					
5 保健福祉情報の収集・提供事業等事業費	19,658	23,570	▲ 3,912	・国民生活基礎調査 6,149 ・統計情報提供事業 13,108					
6 医務諸費	28,147	46,726	▲ 18,579						
7 保健所諸費	27,193	27,193	0						
8 一般職給与費	2,169,946	1,847,595	322,351	・一般職員 294人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	R05年度当初	R04年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
地域福祉課		1,132,907	1,103,707	29,200	176,025	0	0	17,400	9,614	929,868
1	福祉・介護人材確保対策事業費	376,213	382,004	▲ 5,791	・民間社会福祉施設退職手当共済事業給付費補助事業 363,771 ・福祉人材センターの運営事業 12,442					
2	地域福祉セーフティネット推進事業費	15,307	19,339	▲ 4,032	・ボランティアセンター事業 4,847 ・地域福祉トータルケア推進事業 5,998 ・しまね流福祉のまちづくり推進事業 2,568 ・福祉教育推進事業 1,894					
3	福祉サービス改善支援事業費	19,184	19,116	68	・福祉施設経営の指導事業 11,397 ・社会福祉法人経営労務管理改善支援事業 6,000 ・福祉サービスにおける第三者評価事業 1,787					
4	福祉サービス利用支援事業費	92,582	92,637	▲ 55	・福祉サービス利用援助事業 83,105 ・福祉サービスに関する苦情解決事業 9,477					
5	自立支援事業費	24,111	24,293	▲ 182	・生活福祉資金貸付事業					
6	民生委員活動推進事業費	130,175	131,867	▲ 1,692	・法定単位民生児童委員協議会活動費補助金 16,545 ・民生委員活動費 108,288 ・民生委員研修 5,342					
7	社会福祉施設等の整備促進事業費	58,087	69,536	▲ 11,449	・社会福祉施設等借入金に対する元利補給金の交付事業					
8	社会福祉事業指導費	2,716	2,950	▲ 234	・県社会福祉審議会経費					
9	社会福祉法人指導事業費	10,220	10,114	106	・社会福祉法人等に対する指導監査及び関連事業					
10	行旅病人等への支援事業費	246	425	▲ 179	・行旅病人等への費用弁償経費					
11	生活保護費の給付事業費	70,877	80,157	▲ 9,280	・生活保護費の給付 66,553 ・生活保護決定・実施事業 882 ・生活保護法施行事務監査等事業 3,442					
12	被災者への支援事業費	26,428	26,371	57	・災害援護資金貸付金事業					
13	生活困窮者支援体制整備事業費	50,820	12,426	38,394	・生活困窮者支援体制推進事業 2,863 ・子どものセーフティネット推進費 294 ・SNSによる支援体制構築事業 995 ・子どもの居場所創出等支援事業 7,079 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金事業(コロナ) 39,589					
14	重層的支援体制整備事業費	37,517	1,857	35,660	・都道府県後方支援事業 1,675 ・重層的支援体制整備事業 35,842					
15	災害福祉広域支援ネットワーク体制推進事業費	10,197	8,773	1,424	・災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業 7,374 ・保護施設等の事業継続等支援事業(コロナ) 500 ・介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) 2,323					
16	再犯防止等推進事業費	28,921	28,145	776	・再犯防止推進事業 1,582 ・地域生活定着支援事業 27,339					
17	知事感謝状贈呈事業費	220	0	220	・知事感謝状贈呈事業					
18	国庫支出金返還金	21,200	21,200	0	・過年度補助金等返還金					
19	社会福祉諸費	3,374	3,395	▲ 21						
20	一般職給与費	154,512	169,102	▲ 14,590	・一般職員 23人					

□債務負担行為

	事 項	期 間	限度額(千円)	内 容	所管課
1	生活福祉資金利子補給金	令和6年度～令和13年度	134	令和5年度内に災害が発生した場合の生活福祉資金の利子補給金	地域福祉課
2	災害援護資金利子補給金	令和6年度～令和15年度	1,962	令和5年度内に災害が発生した場合の災害援護資金の利子補給金	

(単位:千円)

課名	R05年度当初	R04年度当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
医療政策課	11,097,088	11,178,224	▲ 81,136	2,128,459	0	24,463	0	1,719,895	7,224,271
1 地域医療を支える医師確保養成対策事業費(総合確保基金分)	597,780	551,696	46,084	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療奨学金貸与事業 230,925 ・地域医療支援センター運営事業 90,381 ・医師養成推進事業(島根大学医学部寄附講座の設置、研修医研修支援資金等) 140,039 ・地域医療振興推進事業 111,282 ・小児救急電話相談(#8000)事業 9,230 ・周産期医療体制構築事業 13,257 					
2 看護師等確保対策事業費(総合確保基金分)	184,853	175,878	8,975	<ul style="list-style-type: none"> ・県内進学促進事業(看護師等養成所運営費補助、教員継続研修等) 96,576 ・看護職員の確保・定着事業(病院内保育所運営費補助、ナースセンター事業、認定看護師養成事業等) 88,277 					
3 医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	116,186	112,070	4,116	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療従事者確保事業 19,982 ・医療従事者の勤務環境改善支援事業 94,659 					
4 在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	149,302	149,769	▲ 467	<ul style="list-style-type: none"> ・医療連携推進事業 4,200 ・市町村支援事業 39,600 ・病院体制整備事業 6,500 ・訪問診療等設備整備事業 30,000 ・病床の機能分化に向けた病院と在宅の連携体制強化事業 37,416 ・医療介護情報連携モデル事業 30,000 					
5 地域医療の連携推進費(総合確保基金分)	621,997	476,200	145,797	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね型医療提供体制構築事業 272,058 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 167,539 ・病床機能再編支援事業 182,400 					
6 医療介護総合確保促進交付金事業費	1,224,402	1,301,346	▲ 76,944	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護総合確保促進基金造成費(財源:国2/3・県1/3、一部国10/10) 1,224,359 ・基金運用収益繰入 43 					
7 地域医療を支える医師確保養成対策事業費	317,683	342,269	▲ 24,586	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保チームによるアクティブプロジェクト事業 10,858 ・地域勤務医師支援事業 27,410 ・地域医療支援事業 10,996 ・地域医療奨学金貸与事業 66,405 ・自治医科大学運営費負担金 133,584 ・周産期医療体制構築事業 68,430 					
8 看護師等確保対策事業費	87,142	280,399	▲ 193,257	<ul style="list-style-type: none"> ・島根「ふるさと」看護奨学金貸与 42,000 ・病院内保育所運営費補助 4,225 ・ナースセンター事業 8,529 ・助産師活用推進事業 2,423 ・特定行為研修体制整備事業 23,055 					
9 県立高等看護学院運営事業費	314,345	304,686	9,659	<ul style="list-style-type: none"> ・石見高等看護学院運営費 214,472 ・松江高等看護学院運営費 99,873 					
10 保健医療計画の策定費	8,052	5,385	2,667	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健医療対策会議等会議開催経費 					
11 医療従事者確保事業費	27,043	27,043	0	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県歯科技術専門学校運営費補助 					
12 医療機関の機能充実費	1,095,544	901,893	193,651	<ul style="list-style-type: none"> ・邑智病院施設整備費元利補給金 24,190 ・益田赤十字病院建替整備元利補給金 58,449 ・公立病院施設整備支援交付金 52,720 ・有床診療所等スプリンクラー等施設整備 170,055 ・医療機関の施設・設備整備 418,944 ・災害拠点病院等の給水設備強化・非常用自家発電装置整備事業 183,596 ・公立邑智病院施設整備事業 187,590 					
13 離島医療の充実のための事業費	217,340	229,673	▲ 12,333	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐広域連合の本部管理費の負担 18,644 ・隠岐病院建替整備事業負担金 43,078 ・隠岐広域連合の離島医療財政支援事業費の負担 155,618 					

(単位:千円)

議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
14 県西部地域の医療を充実させる事業費	557	557	0	・西部医療提供体制検討会経費					
15 へき地等の医療機関を支援する事業費	142,034	99,134	42,900	・へき地診療所運営費補助 92,400 ・へき地医療拠点病院運営費補助 49,634					
16 救急医療体制の整備費	491,509	450,421	41,088	・救命救急センター補助事業 51,438 ・ドクターヘリ運航事業 439,970					
17 原子力災害時の医療体制整備費	71,913	196,445	▲ 124,532	・原子力災害医療関係機関連絡会議 2,664 ・原子力災害医療活動用資機材整備 29,122 ・安定ヨウ素剤事前配布経費 40,127					
18 風水害震災時の医療体制整備費	14,464	19,357	▲ 4,893	・災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備(防災訓練等参加支援、衛星電話使用料等) 12,614 ・災害拠点病院等活動支援事業 1,850					
19 地域医療の連携推進費	31,920	32,967	▲ 1,047	・医療連携体制推進事業(会議経費等) 799 ・寝たきり老人等歯科診療推進費 1,000 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 30,121					
20 移植医療の推進費	19,305	19,305	0	・県移植コーディネーター設置 6,808 ・移植医療普及啓発委託費 12,230					
21 医療法関係業務費	14,521	37,300	▲ 22,779	・医療安全支援センター事業 3,694 ・医療機能情報、施設管理システム運営費 6,960 ・医療機能情報システム移行費 2,256					
22 試験事務費	1,728	826	902	・准看護師試験事務					
23 県立病院管理事業費	4,996,433	5,076,528	▲ 80,095	・県立病院一般会計繰出金 4,720,323 ・地域勤務医師支援 261,736 ・県立こころの医療センター(若松分校)管理運営、旧湖陵病院跡地管理 14,374					
24 医療従事者の免許・資格事務費	0	1,009	▲ 1,009	・看護職員業務従事者届					
25 島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計繰出金	673	550	123	・あさひ診療所特別会計繰出金					
26 外国人患者に対する医療提供体制整備費	1,342	1,342	0	・外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業					
27 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	0	20,819	▲ 20,819	・臨床実習PCR検査等費用補助事業(コロナ)					
28 死因究明等推進基本法関係業務費	156	251	▲ 95	・死因究明等推進事業					
29 国庫支出金返還金	65,000	65,000	0	・過年度補助金等返還金					
30 医務諸費	10,795	13,316	▲ 2,521						
31 一般職給与費	273,069	284,790	▲ 11,721	・一般職員 32人					

□債務負担行為

事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1 ドクターヘリ運航事業費	令和6年度～令和10年度	1,530,770	ドクターヘリ運航委託費	医療政策課
2 医学生地域医療奨学金貸付金	令和6年度～令和10年度	312,444	県内のへき地医療に従事しようとする、島根大学・鳥取大学の入学生等への奨学金貸付金	

(単位:千円)

課名	議案事業名	R05年度当初	R04年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康推進課		21,155,136	20,901,295	253,841	1,579,397	0	1,313	0	60,835	19,513,591
1	しまね産前・産後安心サポート事業費	37,330	45,326	▲ 7,996	・産前・産後訪問サポート事業 5,500 ・産後のケア事業 24,000 ・妊産婦総合支援事業(コロナ) 5,616 ・子育て世帯訪問支援臨時特例事業 2,214					
2	しまね健康寿命延伸プロジェクト事業費	22,656	16,451	6,205	・健康寿命延伸強化事業 11,934 ・健康な食環境づくり事業 2,690 ・働き盛り世代の健康づくり強化事業 5,563					
3	医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	1,396	1,396	0	・歯科医療従事者確保対策事業					
4	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	5,630	3,630	2,000	・在宅緩和ケア推進事業 2,395 ・在宅歯科医療連携室整備事業 1,574 ・在宅歯科医療推進対策事業 1,661					
5	しまねがん対策強化事業費	70,964	71,335	▲ 371	・がん検診充実事業 2,200 ・安心しまねのがん医療実現事業 38,100 ・緩和ケア提供体制強化事業 850 ・患者家族支援事業 9,772 ・がん教育事業 7,927 ・計画推進事業(全国がん登録事業含) 12,115					
6	生活習慣病予防対策事業費	42,869	44,672	▲ 1,803	・健康増進事業 36,026 ・たばこ対策推進事業 1,596					
7	後期高齢者医療支援事業費	12,196,093	11,995,552	200,541	・医療給付費県費負担金 9,407,292 ・基盤安定負担金 保険料軽減分 2,024,690 ・高額医療費県費負担金 631,016 ・後期高齢者医療財政安定化基金 132,787					
8	国民健康保険支援事業費	5,481,371	5,596,461	▲ 115,090	・基盤安定等負担金 保険料軽減分 1,716,165 ・基盤安定等負担金 保険者支援分 301,447 ・基盤安定等負担金 未就学児均等割分 6,000 ・財政健全化対策交付金 122,725 ・国民健康保険特別会計繰出金 3,331,711					
9	親と子の医療費助成事業費	619,574	609,138	10,436	・乳幼児等医療費助成事業 576,779 ・先天性代謝異常等検査 18,586 ・未熟児養育医療費給付費 11,667					
10	不妊治療支援事業費	45,195	95,217	▲ 50,022	・特定不妊治療費助成事業 1,727 ・不妊治療費助成事業 26,000 ・男性不妊検査費助成事業 4,800 ・不育症検査費助成事業 1,840 ・がん患者等に対する妊孕性温存療法支援事業 5,950 ・不妊対策事業 4,878					
11	特定医療費等助成事業費	1,345,109	1,350,601	▲ 5,492	・特定医療費支給事業 1,329,115 ・先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 4,810					
12	小児慢性特定疾患対策事業費	108,410	107,684	726	・小児慢性特定疾患医療支援事業 107,782					
13	難病相談・支援事業費	32,146	29,308	2,838	・難病相談・支援センター事業 13,099 ・難病医療提供体制整備事業 5,281 ・在宅難病患者入院一時支援事業 8,154 ・難病等データベース利用推進事業 2,500					
14	肝炎医療費助成事業費	95,713	98,615	▲ 2,902	・肝炎医療費助成事業 76,422 ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 19,291					
15	原爆被爆者対策事業費	319,947	360,109	▲ 40,162	・被爆者助成事業 307,838 ・被爆者健康診断事業 9,596					
16	ハンセン病療養所入所者等支援事業費	1,791	1,791	0	・家族生活援護事業 614 ・普及啓発事業 1,166					
17	健康長寿しまね推進事業費	9,457	12,022	▲ 2,565	・健康長寿しまね推進事業 4,554 ・圏域計画推進事業 2,126 ・健康長寿しまねの評価 2,777					

(単位:千円)

議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
18 食育推進基盤整備事業費	9,900	9,517	383	・食育サポーター等育成事業 795 ・食育推進啓発事業 470 ・国民健康栄養調査 2,653 ・健康な食推進事業 1,603 ・調理師・栄養士免許システム開発・運用経費 2,925					
19 母と子の健康支援事業費	267,475	8,700	258,775	・母子保健推進事業 3,626 ・妊娠・出産包括支援事業 264 ・旧優生保護法一時金支給法事務 427 ・思春期等相談事業 259 ・出産・子育て応援交付金事業 262,200					
20 お産あんしんネットワーク事業費	95,076	95,065	11	・周産期医療ネットワーク構築事業 94,556					
21 80歳20本の歯推進事業費	5,691	6,972	▲ 1,281	・歯科保健推進事業 3,714 ・口腔機能維持管理研修 750					
22 アレルギー対策推進事業費	451	451	0	・アレルギー対策推進事業					
23 保険医療機関等指導事業費	6,125	5,991	134	・保険医療機関指導事業					
24 医療費適正化計画対策費	1,702	1,702	0	・医療費適正化計画対策費					
25 地域保健関係職員研修事業費	9,104	9,557	▲ 453	・キャリアアップ研修 2,267 ・相談記録システム開発・運用経費 6,077					
26 国庫支出金返還金	136,000	136,000	0	・過年度補助金等返還金					
27 公衆衛生諸費	8,070	8,152	▲ 82						
28 一般職給与費	179,891	179,880	11	・一般職員 26人					

(単位:千円)

課名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
高齢者福祉課	15,849,448	17,416,550	▲ 1,567,102	576,237	0	7,858	81,300	1,163,737	14,020,316
1 介護人材確保対策事業費(総合確保基金分)	353,777	304,867	48,910	・訪問看護師確保対策事業(新卒等訪問看護師育成事業等) 54,004 ・外国人介護人材支援事業 20,040 ・キャリアアップ研修支援事業 36,417 ・理解促進事業 36,673 ・新任介護職員定着支援事業 6,000 ・介護福祉士資格取得促進事業 4,500 ・潜在介護福祉士の再就職促進事業 20,431 ・認知症ケア人材育成研修事業 7,996 ・地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業 7,535 ・権利擁護人材育成事業 22,152 ・中高年齢者等への入門的研修事業 1,663 ・認証評価制度実施事業 2,130 ・介護助手等普及推進事業 1,775 ・エルダー・メンター制度導入支援事業 2,259 ・介護ロボット等導入支援事業 113,000 ・介護人材確保促進事業 16,280					
2 介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	328,320	426,822	▲ 98,502	・介護施設等整備事業					
3 介護施設等整備推進事業費(総合確保基金分)	180,554	235,853	▲ 55,299	・介護施設等整備推進事業(開設準備経費助成)					
4 医療介護総合確保促進交付金事業費	577,280	480,046	97,234	・医療介護総合確保促進基金造成費(財源:国2/3・県1/3)					
5 在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	12,022	3,740	8,282	・訪問看護推進事業					
6 福祉人材確保・育成事業費	19,163	21,429	▲ 2,266	・福祉・介護人材確保定着促進事業 17,963 ・男性のための介護のミニ講座 1,200 ・老人福祉施設整備事業 42,164 ・老人保健施設整備資金借入金利子補給 6,276 ・指定事業者指定・管理事業 7,630					
7 介護保険制度施行支援事業費	63,916	250,342	▲ 186,426	・介護給付費負担金事業 12,116,961 ・第1号保険料軽減事業 251,994 ・現状分析等支援事業 13,109 ・介護給付適正化推進特別事業 5,075 ・介護予防等支援事業 3,576					
8 介護保険制度運営支援事業費	12,370,393	12,294,873	75,520	・介護給付費負担金事業 12,116,961 ・第1号保険料軽減事業 251,994 ・現状分析等支援事業 13,109 ・介護給付適正化推進特別事業 5,075 ・介護予防等支援事業 3,576					
9 保険者機能強化推進事業費	25,096	24,925	171	・現状分析等支援事業 13,109 ・介護給付適正化推進特別事業 5,075 ・介護予防等支援事業 3,576 ・市町村支援事業					
10 地域包括ケア推進事業費	8,200	8,200	0	・市町村支援事業					
11 高齢者介護予防推進事業費	735,843	725,591	10,252	・地域でガッチリ安心サポート事業(地域支援事業)					
12 介護保険低所得者利用負担対策事業費	15,085	15,002	83	・社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業 15,034					
13 介護サービス適正実施指導事業費	2,842	2,777	65	・介護サービス情報の公表事業					
14 新たな共助の仕組みづくり推進事業費	51,976	51,471	505	・くにびき学園運営事業 7,566 ・健康福祉祭運営事業 3,983 ・市町村老人クラブ連合会助成事業 25,098 ・県老人クラブ等活動推進事業 13,326					
15 生涯現役社会づくり推進事業費	5,293	6,101	▲ 808	・長寿者等顕彰事業 873					
16 軽費老人ホーム運営事業費	322,576	347,024	▲ 24,448	・軽費老人ホーム利用料支援等補助					
17 認知症施策推進事業費	40,371	40,390	▲ 19	・認知症地域連携体制構築等推進事業 29,067 ・介護従事者向け認知症研修事業 9,895 ・介護支援専門員実務研修事業 6,330					
18 ケアマネジャー総合支援事業費	6,995	6,442	553	・介護支援専門員実務研修事業 6,330 ・恩給等調査推進事業 13,509 ・県遺族連合会助成 2,780 ・戦没者遺族援護事業 6,481					
19 旧軍人及び未帰還者等援護事業費	23,061	24,211	▲ 1,150	・恩給等調査推進事業 13,509 ・県遺族連合会助成 2,780 ・戦没者遺族援護事業 6,481 ・地域介護・福祉空間等施設整備交付金					
20 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業費	117,750	76,170	41,580	・地域介護・福祉空間等施設整備交付金 ・療養病床転換等支援事業					
21 療養病床再編推進事業費	47,100	86,500	▲ 39,400	・療養病床転換等支援事業					

(単位:千円)

議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳				
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他
22 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費	5	5	0	・基金運用収益繰入				
23 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	318,557	58,345	260,212	・介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) 249,000 ・社会福祉施設等業務継続支援事業(コロナ) 69,557				
24 介護職員処遇改善事業費	0	1,672,560	▲ 1,672,560	・介護職員処遇改善事業				
25 国庫支出金返還金	36,100	58,700	▲ 22,600	・過年度補助金等返還金				
26 社会福祉諸費	3,426	3,426	0					
27 一般職給与費	183,747	190,738	▲ 6,991	・一般職員 27人				

(単位:千円)

課名	議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
青少年家庭課		3,202,565	3,518,357	▲ 315,792	997,044	11,480	0	17,800	35,573	2,140,668
1	女性相談事業費	63,474	61,715	1,759	・女性相談員による相談 31,119 ・理解を促すための普及啓発 1,495 ・女性相談センター管理費 19,618 ・性暴力被害者支援センター事業 2,938 ・女性のつながりサポート相談事業(コロナ) 6,527					
2	DV被害者等保護事業費	34,312	32,453	1,859	・一時保護事業 5,997 ・DV被害者等自立支援事業 2,326 ・一時保護所運営費 25,989					
3	子どもと家庭相談体制整備事業費	102,921	91,922	10,999	・児童相談所運営費 47,926 ・子どもと家庭電話相談 6,542 ・児童相談所虐待対応機能強化事業 8,641 ・児童福祉法改正に係る体制整備事業 17,841 ・ヤングケアラー支援体制強化事業 1,491 ・母子保健・児童福祉一体的相談体制整備事業 14,566					
4	施設入所児童支援事業費	1,529,940	1,896,103	▲ 366,163	・入院患者家族等支援事業(コロナ) 3,649 ・社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業(コロナ) 25,073 ・児童養護施設等入所児童自立支援事業 3,781 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 6,948 ・児童養護施設措置事業 651,408 ・乳児院措置事業 297,424 ・児童心理治療施設措置事業 216,250 ・自立援助ホーム入所委託事業 24,318 ・母子生活支援施設、助産施設関係事業 38,834 ・わかたけ学園関係事業 102,127 ・児童養護施設整備事業 147,230					
5	里親委託児童支援事業費	127,236	130,127	▲ 2,891	・里親措置事業 121,962 ・里親支援事業 2,704 ・里親育成事業 2,570					
6	子どもと家庭特定支援事業費	265,408	217,974	47,434	・児童相談所一時保護事業 223,709 ・出雲児童相談所移転・新築事業 40,996					
7	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	1,635	1,635	0	・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業					
8	母子家庭等経済支援事業費	12,419	29,948	▲ 17,529	・母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金					
9	母子家庭等自立支援事業費	18,529	13,969	4,560	・母子父子福祉センター運営事業 7,698 ・ひとり親家庭学習支援(市町村補助) 6,501 ・母子寡婦父子実態調査 4,070					
10	困難を有する子ども・若者支援事業費	22,439	25,533	▲ 3,094	・困難を有する子ども・若者支援事業					
11	青少年を健やかに育む意識向上事業費	3,720	3,745	▲ 25	・県民運動推進事業					
12	子どもの居場所づくり事業費	26,887	31,324	▲ 4,437	・子どもの居場所支援臨時特例事業					
13	国庫支出金返還金	49,000	57,200	▲ 8,200	・過年度補助金等返還金					
14	児童総務諸費	28,906	28,906	0						
15	一般職給与費	915,739	895,803	19,936	・一般職員 130人					

口債務負担行為

事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1 出雲児童相談所建替事業費	令和6年度	42,203	出雲児童相談所設計費	青少年家庭課

(単位:千円)

課名	議案事業名	R05年度当初	R04年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
子ども・子育て支援課		9,514,739	9,490,382	24,357	299,649	0	1,603	0	18,148	9,195,339
1	結婚支援事業費	162,489	162,915	▲ 426	・しまね縁結びサポートセンター運営事業 81,259 ・結婚支援情報発信・企業連携等強化事業 17,021 ・市町村結婚支援体制整備推進事業 28,045 ・結婚コンシェルジュ事業 5,227 ・地域少子化対策重点推進交付金事業 30,416					
2	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業費	342,657	331,733	10,924	・しまね結婚・子育て市町村交付金 320,000 ・子育て情報発信事業 8,309 ・子どもの未来デザイン事業 8,854					
3	みんなで子育て応援事業費(こっころ事業)	17,852	13,705	4,147	・しまね子育て応援パスポート事業 11,205 ・みんなで子育て応援隊育成事業 841 ・ことのは表彰 3,083					
4	子育てに関する経済負担対応事業費	1,838,041	1,868,689	▲ 30,648	・第1子・第2子保育料軽減事業 233,199 ・第3子以降保育料軽減事業 149,588 ・児童手当交付事業 1,417,226 ・幼児教育無償化に係る認可外保育施設等保育料補助事業 38,028					
5	保育所等運営支援事業費	5,592,939	5,461,805	131,134	・保育所等給付費等 5,127,747 ・保育士人材確保等事業 86,620 ・保育対策総合推進事業 240,208 ・幼児教育総合推進事業 5,738 ・保育所等の指導 15,723 ・小規模民間保育所運営対策事業 62,454 ・待機児童ゼロ化事業 10,285 ・私立学校等支援事業 27,750 ・保育所等職員のための相談体制支援事業(コロナ) 1,164 ・社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業(コロナ) 13,400					
6	保育所等整備支援事業費	0	105,000	▲ 105,000	・認定こども園施設整備事業 ・保育所等緊急整備事業(基金事業)					
7	地域の子育て支援事業費	1,208,434	1,207,550	884	・地域の子育て支援事業 1,098,755(うち放課後児童健全育成事業分 658,876) ・しまねすくすく子育て支援事業 90,034 ・病児保育促進事業 13,000 ・保護者支援臨時特例事業 123 ・子育て支援の質の確保・向上事業 6,522					
8	放課後児童クラブ支援事業費	201,292	189,003	12,289	・放課後児童クラブ拡充支援事業 46,805 ・放課後児童クラブ施設整備事業 111,962 ・放課後児童支援員等確保対策事業 42,525					
9	子育て支援対策臨時特例交付金事業費	10	8	2	・基金運用収益繰入					
10	国庫支出金返還金	22,300	22,300	0	・過年度補助金等返還金					
11	児童総務諸費	4,751	4,751	0						
12	一般職給与費	123,974	122,923	1,051	・一般職員 18人					

□債務負担行為

事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1 知事からの「こっころメッセージ」贈呈事業費	令和6年度	432	知事からのお祝いメッセージと記念品の贈呈事業	子ども・子育て支援課

(単位:千円)

課名	議案事業名	R05年度当初	R04年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
障がい福祉課		10,783,702	10,885,372	▲ 101,670	1,816,009	1,621	1	277,201	0	8,688,870
1	障がい者施策推進事業費	11,022	15,199	▲ 4,177	・障がいを理由とする差別解消推進事業 9,943					
2	障がい者自立支援給付制度運営事業費	22,444	19,548	2,896	・障がい者相談支援従事者等研修事業 13,055 ・障がい者ヘルパー養成研修 2,171					
3	障がい者相談事業費	37,351	40,741	▲ 3,390	・高次脳機能障がい者支援事業 14,374 ・強度行動障がい者特別支援体制整備事業 13,401 ・精神障がい者地域生活移行支援事業 6,390 ・障がい者虐待防止対策支援事業 2,879					
4	障がい者施設等整備事業費	218,470	222,405	▲ 3,935	・障がい者福祉施設等整備事業					
5	障がい者地域生活支援事業費	354,199	299,074	55,125	・市町村障がい者地域生活支援事業 227,495 ・県障がい者地域生活支援事業 47,265 ・障がい者芸術文化活動支援事業 7,260 ・介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) 72,179					
6	障がい者自立支援給付事業費	5,017,588	4,888,045	129,543	・障がい者介護給付等事業 4,905,333 ・療養介護医療給付事業 70,172 ・補装具給付事業 42,083					
7	障がい者自立支援医療等給付事業費	2,466,895	2,356,429	110,466	・障がい者自立支援医療給付事業 1,663,668 ・福祉医療費助成事業 803,227					
8	障がい児施設等給付費	1,353,176	1,287,271	65,905	・障がい児施設措置費 399,929 ・障がい児入所給付費 227,672 ・障がい児通所給付費 710,619					
9	障がい者利用施設運営事業費	97,253	100,796	▲ 3,543	・点字図書館運営費補助 40,699 ・聴覚障害者情報センター運営事業 56,554					
10	子ども発達支援事業費	230,716	248,567	▲ 17,851	・発達障がい者支援体制整備事業 71,801 ・障がい児等療育支援事業 42,996 ・重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 43,232 ・医療的ケア児支援センター運営事業 9,936 ・重症心身障がい児(者)巡回等療育支援事業 1,788 ・子どもの心の診療ネットワーク事業 17,795 ・島根県障がい児支援事業(ハッピーアフタースクール等) 18,933 ・発達障がい初診前アセスメント強化事業 18,948					
11	障がい者就労支援事業費	173,979	177,259	▲ 3,280	・障がい者就労移行推進事業 93,892 ・障がい者就労支援事業所工賃向上事業 80,087					
12	障がい者手当等給付事業費	197,333	197,737	▲ 404	・心身障害者扶養共済給付事業 187,314 ・特別児童扶養手当支給事業 9,944					
13	ひとにやさしいまちづくり推進事業費	506	1,396	▲ 890	・身体障がい者等用駐車場利用証制度 220					
14	心と体の相談センター運営費	62,593	45,902	16,691	・心と体の相談センター運営費 24,157 ・ひきこもり支援センター事業 9,144 ・精神保健福祉センター事業(依存症対策総合支援事業) 1,607 ・ひきこもり支援地域体制整備事業 23,870					

(単位:千円)

	議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳				
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他
15	精神保健推進事業費	45,413	45,326	87	・自死総合対策事業 29,924 ・精神保健対策費 15,489				
16	精神医療提供事業費	98,343	107,392	▲ 9,049	・精神科救急医療体制整備事業 44,482 ・精神保健医療費 44,435 ・精神医療適正化事業 7,137				
17	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業費	0	436,320	▲ 436,320	・福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業				
18	国庫支出金返還金	129,900	127,700	2,200	・過年度補助金等返還金				
19	障がい福祉諸費	10,461	10,537	▲ 76					
20	一般職給与費	256,060	257,728	▲ 1,668	・一般職員 34人				

(単位:千円)

課名 議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
薬事衛生課	1,650,170	1,443,211	206,959	1,236,352	0	74,381	0	25,205	314,232
1 薬剤師確保対策事業費	2,803	2,763	40	・奨学金返還助成事業					
2 医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	2,800	2,800	0	・薬剤師確保対策事業					
3 カネミ油症被害者検診・支援事業費	1,679	1,914	▲ 235	・カネミ油症患者追跡調査、患者に対する支援事業					
4 医薬品等の安全確保事業費	9,774	7,437	2,337	・医薬品医療機器等法・薬剤師法に基づく許可・監視・指導事務 5,446 ・薬物乱用防止対策事業 1,215 ・麻薬免許システム更新事業 2,950					
5 食品衛生対策推進事業費	67,817	64,464	3,353	・啓発・情報発信事業 4,027 ・食品衛生法等による許可・監視・検査・指導事務 60,195 ・食品衛生関係指導・育成事業 3,595					
6 食品流通対策事業費	1,540	4,692	▲ 3,152	・食品表示適正化対策事業					
7 動物管理等対策事業費	33,169	33,346	▲ 177	・動物保護管理等対策事業 18,449 ・動物愛護対策推進事業 9,082					
8 水道施設・水道水質の維持管理事業費	1,228,490	979,483	249,007	・水道事業統合促進、水道施設整備・更新・耐震化等指導事業 6,280 ・鳥根県生活基盤施設耐震化等交付金 1,221,628					
9 血液対策事業費	4,676	4,605	71	・献血推進員設置事業					
10 生活衛生団体等の育成事業費	25,028	24,559	469	・生活衛生営業指導センター補助事業					
11 新型コロナウイルス感染症対策等支援事業費	38,500	95,100	▲ 56,600	・飲食店の感染防止対策強化事業(コロナ)					
12 国庫支出金返還金	13,700	13,700	0	・過年度補助金等返還金					
13 環境衛生諸費	11,783	11,764	19						
14 医薬諸費	4,421	4,421	0						
15 一般職給与費	203,990	192,163	11,827	・一般職員 29人					

□債務負担行為

事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1 食品衛生関係システム保守管理費	令和6年度～令和7年度	3,010	食品衛生管理システムの保守管理費	薬事衛生課
2 薬剤師確保対策事業費	令和6年度～令和17年度	36,960	奨学金返還助成事業	

(単位:千円)

課名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
感染症対策室	23,188,037	15,133,750	8,054,287	19,366,918	0	0	0	13,776	3,807,343
1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	4,741,867	1,854,776	2,887,091	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県広域入院調整本部運営事業(コロナ) 21,648 ・無症状者等の療養体制確保事業(コロナ) 786,307 ・自宅療養体制確保事業(コロナ) 3,576,560 ・外国人患者の受入体制確保事業(コロナ) 29,093 ・医療従事者の宿泊施設確保事業(コロナ) 9,142 ・重症患者に対応する医療従事者養成研修事業(コロナ) 5,992 ・感染症患者の受入医療提供体制等強化事業(コロナ) 300,000 					
2 感染症の医療体制整備事業費	17,936,554	12,819,886	5,116,668	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症指定医療機関運営費 33,668 ・感染症指定医療機関施設・設備整備費 500 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(コロナ) 61,594 ・新型コロナウイルスワクチン接種支援事業(コロナ) 295,104 ・新型コロナウイルス感染症の相談体制強化事業(コロナ) 259,916 ・地域外来・検査センター運営事業(コロナ) 151,212 ・感染症検査体制整備事業(コロナ) 2,317,353 ・PCR等検査無料化事業(コロナ) 1,615,000 ・感染症患者移送事業(コロナ) 54,078 ・感染症入院患者等病床確保事業(コロナ) 11,641,610 ・新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業(コロナ) 1,000,000 ・感染症患者の入院医療費公費負担事業(コロナ) 219,034 ・感染症専門家派遣事業(コロナ) 9,154 					
3 感染症予防対策推進事業費	60,647	59,839	808	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎感染に係る相談・検査事業 7,644 ・感染症発生動向調査事業 19,462 ・風しん抗体検査緊急対策事業 3,709 ・感染症予防事業 2,894 ・予防接種事故対策費 8,048 ・肝がん等重症化予防事業 3,647 ・肝疾患診療地域連携体制強化事業 11,873 					
4 結核対策推進事業費	22,706	23,208	▲ 502	<ul style="list-style-type: none"> ・結核医療費公費負担事務 6,777 ・結核に関する健康診断事業 5,771 ・結核適正医療確保事業 5,241 ・結核登録者健康管理事業 1,243 ・結核予防事業 2,341 					
5 エイズ予防対策推進事業費	2,631	3,407	▲ 776	・エイズ治療拠点病院等研修・人材養成、治療ケア促進事業、普及啓発活動、相談事業					
6 公害被害健康対策推進事業費	281	2,313	▲ 2,032	・笹ヶ谷周辺公害地区補償給付・健康管理事業					
7 国庫支出金返還金	221,800	194,900	26,900	・過年度補助金等返還金					
8 公衆衛生諸費	5,290	5,290	0						
9 環境衛生諸費	156	155	1						
10 一般職給与費	196,105	169,976	26,129	・一般職員 30人					

■令和5年度当初予算案 会計別事業別一覧(特別会計)

(単位:千円)

会計名 議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰 促進センター診療所特別会計	321,156	310,481	10,675	235,516	0	0	0	85,640	0
1 一般管理費	95,920	92,928	2,992	・一般管理費					
2 医業費	6,208	6,196	12	・医薬品材料費					
3 予備費	93,010	86,642	6,368	・退職手当引当金					
4 一般職給与費	126,018	124,715	1,303	・一般職員 12人					

(単位:千円)

会計名 議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県国民健康保険特別会計	61,648,099	63,173,067	▲ 1,524,968	15,515,252	15,319,172	0	0	30,813,675	0
1 国民健康保険管理運営費	8,161	11,400	▲ 3,239	・管理運営費					
2 保険給付費等交付金	50,770,905	52,952,466	▲ 2,181,561	・保険給付費等交付金					
3 後期高齢者支援金	8,144,758	7,499,512	645,246	・後期高齢者支援金					
4 前期高齢者納付金	17,235	15,851	1,384	・前期高齢者納付金					
5 介護納付金	2,412,823	2,376,039	36,784	・介護納付金					
6 病床転換支援金	244	27	217	・病床転換支援金					
7 特別高額医療費共同事業拠出金	145,372	108,928	36,444	・特別高額医療費共同事業拠出金					
8 財政安定化基金事業費	24	24	0	・財政安定化基金事業費					
9 保健事業費	103,186	149,971	▲ 46,785	・保健事業費					
10 諸支出金	7,528	20,226	▲ 12,698	・過年度補助金等返還金					
11 国民健康保険財政調整基金事業費	44	4	40	・国民健康保険財政調整基金事業費					
12 予備費	0	0	0						
13 一般職給与費	37,819	38,619	▲ 800	・一般職員 4人					

(単位:千円)

会計名 議案事業名	R05年度 当初	R04年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	334,643	378,211	▲ 43,568	0	0	0	0	334,643	0
1 母子福祉資金貸付金	278,787	324,990	▲ 46,203	・母子福祉資金貸付金					
2 父子福祉資金貸付金	35,675	35,360	315	・父子福祉資金貸付金					
3 寡婦福祉資金貸付金	10,065	7,314	2,751	・寡婦福祉資金貸付金					
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	10,116	10,547	▲ 431	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務費					

□債務負担行為

	事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1	母子福祉資金貸付金	令和6年度～令和10年度	200,922	母子家庭への福祉資金貸付金	青少年家庭課
2	父子福祉資金貸付金	令和6年度～令和10年度	25,670	父子家庭への福祉資金貸付金	
3	寡婦福祉資金貸付金	令和6年度～令和10年度	7,009	寡婦家庭への福祉資金貸付金	
4	母子父子寡婦福祉資金利子補給金	令和6年度～令和14年度	462	母子父子寡婦福祉資金の利子補給金	

令和4年度2月補正予算案(追加提案分) (健康福祉部)

文教厚生委員会資料 令和5年2月27日・28日 健康福祉部健康福祉総務課
--

1. 一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
健康福祉総務課	2,776,997	2,492,745	213,754	▲ 21,472	2,990,751	2,471,273
地域福祉課	2,167,861	949,881	▲ 52,912	▲ 34,628	2,114,949	915,253
医療政策課	11,915,110	8,139,237	▲ 2,234,506	▲ 564,747	9,680,604	7,574,490
健康推進課	20,942,743	19,411,746	▲ 753,471	▲ 1,513,489	20,189,272	17,898,257
高齢者福祉課	17,942,761	14,344,635	▲ 1,271,536	▲ 314,583	16,671,225	14,030,052
青少年家庭課	3,540,090	2,370,642	▲ 193,468	▲ 124,171	3,346,622	2,246,471
子ども・子育て支援課	10,724,385	9,463,631	▲ 169,915	▲ 379,136	10,554,470	9,084,495
障がい福祉課	11,587,045	8,658,506	▲ 538,877	▲ 39,640	11,048,168	8,618,866
薬事衛生課	1,518,026	429,788	▲ 300,081	▲ 22,357	1,217,945	407,431
感染症対策室	26,406,745	5,213,781	▲ 790	▲ 56,028	26,405,955	5,157,753
健康福祉部計	109,521,763	71,474,592	▲ 5,301,802	▲ 3,070,251	104,219,961	68,404,341

(※)補正前の額は、補正予算(第10号)後の額

2. 特別会計

(単位:千円)

会計名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	288,479	0	▲ 35,035	0	253,444	0
島根県国民健康保険特別会計	66,297,233	0	437,572	0	66,734,805	0
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	427,557	0	0	0	427,557	0

■令和4年度2月補正予算案(追加提案分) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康福祉部		109,521,763	▲ 5,301,802	104,219,961	▲ 2,888,522	99	▲ 7,247	▲ 67,500	731,619	▲ 3,070,251
健康福祉総務課		2,776,997	213,754	2,990,751	▲ 357	0	▲ 2,654	▲ 900	239,137	▲ 21,472
1	健康福祉事務集中処理事業費	8,239	▲ 1	8,238	・健康福祉事務集中処理事業費					
2	保健環境科学研究所管理運営費	69,062	▲ 5,240	63,822	・施設等維持管理費 ▲4,107 ・調査研究費 ▲1,386 ・施設設備整備費(備品整備費) 254					
3	保健所管理運営費	256,935	207,988	464,923	・施設等維持管理費 2,620 ・施設設備整備費 ▲485 ・管理運営費(共同設置保健所負担金、保健所運営費) 205,853					
4	総合福祉センター維持管理運営事業費	225,912	▲ 5,352	220,560	・いきいきプラザ島根(指定管理料等) ▲5,561 ・いわみーる(指定管理料等) 209					
5	保健福祉情報の収集・提供事業等事業費	23,570	▲ 1,898	21,672	・国民生活基礎調査 ▲1,281 ・統計情報提供事業 ▲536					
6	医務諸費	46,726	18,632	65,358	・次期標準/パソコン仕様変更に伴う対応経費 ▲6,535 ・新型コロナウイルス感染症対策費(併任職員人件費)(コロナ) 25,992					
7	保健所諸費	27,193	▲ 2	27,191						
8	一般職給与費	2,119,360	▲ 373	2,118,987	・一般職員 301人→301人					
地域福祉課		2,167,861	▲ 52,912	2,114,949	▲ 13,555	0	0	0	▲ 4,729	▲ 34,628
1	福祉・介護人材確保対策事業費	382,004	▲ 27,931	354,073	・民間社会福祉施設退職手当共済事業給付費補助事業					
2	地域福祉セーフティネット推進事業費	19,339	▲ 1,738	17,601	・しまね流福祉のまちづくり推進事業 ▲913 ・福祉教育推進事業 ▲825					
3	福祉サービス改善支援事業費	19,116	▲ 1,778	17,338	・社会福祉法人経営労務管理改善支援事業					
4	生活保護費の給付事業費	80,157	▲ 3,000	77,157	・生活保護費の給付					
5	生活困窮者支援体制整備事業費	46,547	▲ 10,657	35,890	・子どもの居場所創出等支援事業 ▲300 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金事業(コロナ) ▲6,357 ・新型コロナ感染拡大等に伴う生活困窮者等への支援事業(コロナ) ▲4,000					
6	重層的支援体制整備事業費	1,857	▲ 1,095	762	・重層的支援体制整備事業					
7	国庫支出金返還金	21,200	▲ 7,202	13,998	・過年度補助金等返還金					
8	一般職給与費	169,874	489	170,363	・一般職員 23人→23人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
医療政策課		11,915,110	▲ 2,234,506	9,680,604	▲ 1,285,773	0	▲ 483	0	▲ 383,503	▲ 564,747
1	地域医療を支える医師確保養成対策事業費(総合確保基金分)	551,696	▲ 60,037	491,659	・地域医療奨学金貸与事業 ▲3,530 ・地域医療支援センター運営事業 ▲4,054 ・医師養成推進事業 ▲19,300 ・地域医療振興推進事業 ▲32,737					
2	看護師等確保対策事業費(総合確保基金分)	175,878	▲ 11,642	164,236	・県内進学促進事業 ▲859 ・看護職員の確保・定着事業 ▲10,783					
3	医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	112,070	▲ 61,187	50,883	・県内医療従事者確保事業 ▲3,008 ・医療従事者の勤務環境改善支援事業 ▲58,031					
4	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	149,769	▲ 31,198	118,571	・医療連携推進事業 ▲2,981 ・市町村支援事業 3,102 ・病院体制整備事業 ▲5,817 ・訪問診療等設備整備事業 7,006 ・病床の機能分化に向けた病院と在宅の連携体制強化事業 ▲18,198 ・医療介護情報連携モデル事業 ▲13,000					
5	地域医療の連携推進費(総合確保基金分)	476,200	▲ 260,376	215,824	・しまね型医療提供体制構築事業 ▲56,176 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 ▲113,000 ・病床機能再編支援事業 ▲91,200					
6	医療介護総合確保促進交付金事業費	1,301,346	▲ 706,170	595,176	・医療介護総合確保促進基金造成費 ▲762,117 ・返還に伴う積み戻し 23,545 ・令和3年度決算に伴う積み戻し 32,402					
7	地域医療を支える医師確保養成対策事業費	342,269	▲ 22,157	320,112	・医師確保チームによるアクティブプロジェクト事業 ▲2,648 ・地域勤務医師支援事業 ▲6,519 ・地域医療支援事業 ▲3,091 ・地域医療奨学金貸与事業 ▲9,611 ・自治医科大学試験実施費用 ▲288					
8	看護師等確保対策事業費	280,399	▲ 33,548	246,851	・島根「ふるさと」看護奨学金貸与 ▲13,800 ・病院内保育所運営費補助 ▲1,521 ・助産師活用推進事業 ▲321 ・看護職員等処遇改善事業 ▲17,644					
9	県立高等看護学院運営事業費	312,717	▲ 27,063	285,654	・石見高等看護学院運営費 ▲22,950 ・松江高等看護学院運営費 ▲4,113					
10	保健医療計画の策定費	5,385	▲ 1,148	4,237	・地域保健医療対策会議等会議開催経費					
11	医療機関の機能充実費	901,893	▲ 605,057	296,836	・有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 ▲36,069 ・医療機関の施設・設備整備事業 ▲244,785 ・災害拠点病院等の給水設備強化・非常用自家発電装置整備事業 ▲184,343 ・公立邑智病院施設整備事業 ▲139,860					
12	離島医療の充実のための事業費	229,673	▲ 12,590	217,083	・隠岐広域連合の本部管理費の負担 ▲36 ・隠岐広域連合の離島医療財政支援事業費の負担 ▲12,554					
13	県西部地域の医療を充実させる事業費	557	▲ 331	226	・西部医療提供体制検討会経費					
14	へき地等の医療機関を支援する事業費	99,134	▲ 38,454	60,680	・へき地診療所運営費補助					
15	救急医療体制の整備費	450,421	3,937	454,358	・ドクターヘリ運航事業 4,038					
16	原子力災害時の医療体制整備費	196,445	▲ 149,207	47,238	・原子力災害医療関係機関連絡会議 ▲2,185 ・原子力災害医療活動用資機材整備 ▲131,242 ・安定ヨウ素剤事前配布経費 ▲15,780					
17	風水害震災時の医療体制整備費	19,357	▲ 5,256	14,101	・災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備(防災訓練等参加支援、衛星電話使用料等) ▲3,327 ・災害派遣医療チーム(DMAT)訓練事業 ▲1,929					
18	地域医療の連携推進費	32,967	▲ 1,272	31,695	・医療連携体制推進事業(会議経費等) ▲225 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 ▲1,047					

(単位:千円)

議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳				
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他
19 医療法関係業務費	37,300	▲ 10,585	26,715	・医療安全支援センター事業 76 ・医療機能情報システム移行費 ▲10,560				
20 県立病院管理事業費	5,094,834	▲ 177,077	4,917,757	・県立病院一般会計繰出金 ▲58,549 ・地域勤務医師支援 ▲118,328 ・県立こころの医療センター(若松分校)管理運営、旧湖陵病院跡地管理 ▲200				
21 島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計繰出金	1,029	▲ 366	663	・あさひ診療所特別会計繰出金				
22 死因究明等推進基本法関係業務費	251	▲ 251	0	・死因究明等推進事業				
23 国庫支出金返還金	65,000	▲ 20,819	44,181	・過年度補助金等返還金				
24 一般職給与費	296,437	▲ 2,652	293,785	・一般職員 33人→33人				

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康推進課		20,942,743	▲ 753,471	20,189,272	▲ 114,635	35	▲ 98	0	874,716	▲ 1,513,489
1	しまね産前・産後安心サポート事業費	45,326	▲ 9,083	36,243	・産前・産後訪問サポート事業 ▲3,704 ・産後のケア事業 ▲5,379					
2	しまね健康寿命延伸プロジェクト事業費	16,451	▲ 5	16,446	・働き盛り世代の健康づくり強化事業					
3	しまねがん対策強化事業費	71,335	▲ 3,530	67,805	・がん検診充実事業 ▲3,523 ・安心しまねのがん医療実現事業 ▲2,804 ・緩和ケア提供体制強化事業 ▲40 ・患者家族支援事業 963 ・がん教育事業 1,867 ・計画推進事業(全国がん登録事業含) 7					
4	生活習慣病予防対策事業費	44,672	▲ 6,603	38,069	・健康増進事業 ▲6,276					
5	後期高齢者医療支援事業費	11,995,552	▲ 262,222	11,733,330	・医療給付費県費負担金 ▲308,511 ・基盤安定負担金 保険料軽減分 ▲30,260 ・高額医療費県費負担金 79,254 ・後期高齢者医療財政安定化基金 ▲2,547					
6	国民健康保険支援事業費	5,603,035	▲ 71,074	5,531,961	・基盤安定等負担金 保険料軽減分 ▲79,381 ・基盤安定等負担金 保険者支援分 ▲17,467 ・基盤安定等負担金 未就学児均等割分 ▲1,446 ・国民健康保険特別会計繰出金 27,745					
7	親と子の医療費助成事業費	609,138	▲ 148,718	460,420	・乳幼児等医療費助成事業 ▲141,104 ・未熟児養育医療費給付費 ▲3,914					
8	不妊治療支援事業費	128,380	▲ 28,770	99,610	・不妊治療費助成事業 ▲21,683 ・男性不妊検査費助成事業 ▲2,087 ・不育症検査費助成事業 ▲5,000					
9	特定医療費等助成事業費	1,350,601	▲ 109,156	1,241,445	・特定医療費支給事業▲111,147 ・在宅人工呼吸器使用患者訪問看護治療研究事業 1,991					
10	小児慢性特定疾患対策事業費	107,684	▲ 3,806	103,878	・小児慢性特定疾患医療支援事業 ▲3,709					
11	難病相談・支援事業費	29,308	▲ 638	28,670	・難病相談・支援センター事業 ▲387 ・難病医療提供体制整備事業 ▲151					
12	肝炎医療費助成事業費	98,615	▲ 31,634	66,981	・肝炎医療費助成事業 ▲17,808 ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 ▲13,826					
13	原爆被爆者対策事業費	360,109	▲ 26,860	333,249	・被爆者助成事業 ▲26,815 ・被爆者健康診断事業 ▲45					
14	ハンセン病療養所入所者等支援事業費	1,791	▲ 43	1,748	・普及啓発事業					
15	健康長寿しまね推進事業費	12,022	▲ 1,371	10,651	・健康長寿しまね推進事業 ▲118 ・圏域計画推進事業 ▲284 ・健康長寿しまねの評価 ▲969					
16	食育推進基盤整備事業費	9,517	▲ 2,240	7,277	・国民健康栄養調査 ▲2,062					
17	母と子の健康支援事業費	8,700	▲ 1,064	7,636	・母子保健推進事業					
18	お産あんしんネットワーク事業費	95,065	▲ 5,069	89,996	・周産期医療ネットワーク構築事業 ▲4,873					
19	80歳20本の歯推進事業費	6,972	▲ 2,018	4,954	・歯科保健推進事業 ▲1,911					
20	アレルギー対策推進事業費	451	▲ 1	450	・アレルギー対策推進事業					
21	保険医療機関等指導事業費	5,991	▲ 926	5,065	・保険医療機関等指導事業					
22	医療費適正化計画対策費	1,702	▲ 165	1,537	・医療費適正化計画対策費					
23	地域保健関係職員研修事業費	8,797	▲ 436	8,361	・キャリアアップ研修					
24	国庫支出金返還金	136,000	▲ 39,051	96,949	・過年度補助金等返還金					
25	一般職給与費	181,591	1,012	182,603	・一般職員 26人→26人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
高齢者福祉課		17,942,761	▲ 1,271,536	16,671,225	▲ 1,042,511	0	▲ 1,183	0	86,741	▲ 314,583
1	介護人材確保対策事業費(総合確保基金分)	356,867	▲ 75,454	281,413	・訪問看護師確保対策事業(新卒等訪問看護師育成事業等) ▲11,284 ・外国人介護人材支援事業 ▲13,800 ・キャリアアップ研修支援事業 ▲15,557 ・理解促進事業 ▲16,044 ・新任介護職員定着支援事業 ▲2,500 ・介護福祉士資格取得促進事業 ▲1,500 ・認知症ケア人材育成研修事業 ▲1,811 ・地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業 ▲1,633 ・権利擁護人材育成事業 ▲4,088 ・介護人材確保促進事業 ▲6,000					
2	介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	426,822	▲ 280,678	146,144	・介護施設等整備事業					
3	介護施設等整備推進事業費(総合確保基金分)	235,853	▲ 148,647	87,206	・介護施設等整備推進事業(開設準備経費助成)					
4	医療介護総合確保促進交付金事業費	480,046	407,974	888,020	・医療介護総合確保促進基金造成費(財源:国2/3・県1/3) 118,446 ・返還に伴う積み戻し 289,529					
5	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	3,740	▲ 474	3,266	・訪問看護推進事業					
6	福祉人材確保・育成事業費	21,429	▲ 410	21,019	・男性のための介護のミニ講座					
7	介護保険制度施行支援事業費	250,342	399	250,741	・指定事業者指定・管理事業 693					
8	介護保険制度運営支援事業費	12,351,581	▲ 55,635	12,295,946	・介護給付費負担金事業 ▲60,565 ・第1号保険料軽減事業 5,385					
9	保険者機能強化推進事業費	24,925	▲ 12,287	12,638	・現状分析等支援事業 ▲10,184 ・介護給付適正化推進特別事業 ▲362 ・介護予防等支援事業 ▲1,012					
10	地域包括ケア推進事業費	8,200	▲ 2,000	6,200	・市町村支援事業					
11	高齢者介護予防推進事業費	725,591	0	725,591	・地域でガッチリ安心サポート事業(地域支援事業)					
12	介護サービス適正実施指導事業費	2,777	▲ 109	2,668	・介護サービス情報の公表事業					
13	新たな共助の仕組みづくり推進事業費	51,471	0	51,471	・くにびき学園運営事業					
14	生涯現役社会づくり推進事業費	6,101	▲ 741	5,360	・長寿社会づくりソフト事業 ▲730					
15	軽費老人ホーム運営事業費	347,024	▲ 37,517	309,507	・軽費老人ホーム利用料支援等補助					
16	認知症施策推進事業費	40,390	▲ 709	39,681	・認知症地域連携体制構築等推進事業 ▲300 ・認知症介護指導者養成研修事業 ▲409					
17	ケアマネジャー総合支援事業費	6,442	▲ 873	5,569	・介護支援専門員実務研修事業					
18	旧軍人及び未帰還者等援護事業費	24,211	▲ 4,453	19,758	・恩給等調査推進事業 ▲2,304 ・県遺族連合会助成 ▲1,616 ・戦没者遺族援護事業 ▲463					
19	療養病床再編推進事業費	86,500	▲ 86,500	0	・療養病床転換等支援事業					
20	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	486,933	118,446	605,379	・新型コロナウイルス感染症に係る介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ)					
21	介護職員処遇改善事業費	1,672,560	▲ 1,071,225	601,335	・介護職員処遇改善事業					
22	国庫支出金返還金	58,700	▲ 22,495	36,205	・過年度補助金等返還金					
23	社会福祉諸費	3,426	▲ 1	3,425						
24	一般職給与費	179,653	1,853	181,506	・一般職員 28人→28人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
青少年家庭課		3,540,090	▲ 193,468	3,346,622	▲ 55,761	35	0	▲ 7,300	▲ 6,271	▲ 124,171
1	女性相談事業費	61,715	▲ 4,035	57,680	・女性相談員による相談 ▲2,336 ・女性相談センター管理費 134 ・性暴力被害者支援センター事業 ▲462 ・女性のつながりサポート相談事業(コロナ) ▲829					
2	DV被害者等保護事業費	32,453	▲ 22	32,431	・一時保護事業 ▲1,133 ・DV被害者等自立支援事業 ▲333 ・一時保護所運営費 1,444					
3	子どもと家庭相談体制整備事業費	111,058	▲ 21,262	89,796	・児童相談所運営費 ▲10,489 ・児童相談所虐待対応機能強化事業 ▲1,296 ・児童福祉法改正に係る体制整備事業 ▲9,369 ・ヤングケアラー支援体制強化事業 ▲108					
4	施設入所児童支援事業費	1,902,581	▲ 108,361	1,794,220	・社会的養護従事者処遇改善事業 ▲2,215 ・入院患者家族等支援事業(コロナ) ▲1,610 ・社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業(コロナ) 1610 ・児童養護施設等入所児童自立支援事業(寄附金分含) 531 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 ▲69 ・児童養護施設措置事業 ▲29,083 ・乳児院措置事業 ▲9,955 ・児童心理治療施設措置事業 ▲14,268 ・自立援助ホーム入所委託事業 4,309 ・母子生活支援施設、助産施設関係事業 ▲28,240 ・わかたけ学園関係事業(施設整備費含) ▲22,591 ・児童養護施設整備事業 ▲2,684 ・児童養護施設入所児童等調査 143					
5	里親委託児童支援事業費	130,127	▲ 28,547	101,580	・里親措置事業 ▲27,255 ・里親支援事業 40 ・里親育成事業 ▲1,332					
6	子どもと家庭特定支援事業費	217,974	▲ 18,448	199,526	・児童相談所一時保護事業 ▲17,746 ・ひきこもり児童等自立支援事業 ▲702					
7	母子家庭等経済支援事業費	12,805	▲ 121	12,684	・母子父子寡婦福祉資金貸付					
8	母子家庭等自立支援事業費	13,969	20	13,989	・母子父子福祉センター運営事業 ▲40 ・ひとり親世帯臨時特別給付金(コロナ) 60					
9	困難を有する子ども・若者支援事業費	25,533	▲ 7,846	17,687	・子ども若者自立支援総合推進事業 ▲4,665 ・協力事業所コーディネーター活動支援事業費 ▲3,180					
10	青少年を健やかに育む意識向上事業費	3,745	▲ 549	3,196	・児童福祉啓発事業 ▲545					
11	子どもの居場所づくり事業費	31,324	▲ 5,764	25,560	・子どもの居場所臨時特例事業(コロナ)					
12	国庫支出金返還金	57,200	▲ 7,925	49,275	・過年度補助金等返還金					
13	一般職給与費	909,065	9,392	918,457	・一般職員 130人→130人					

(単位:千円)

課 名	議 案 事 業 名	補正前の額	補正額	補正後の額	補 正 額 の 財 源 内 訳					
					国 庫	分・負・寄	使・手	県 債	その他	一般財源
子ども・子育て支援課		10,724,385	▲ 169,915	10,554,470	143,370	732	0	0	65,119	▲ 379,136
1	結婚支援事業費	162,915	▲ 40,801	122,114	・しまね縁結びサポートセンター運営事業 ▲1,665 ・結婚支援情報発信・企業連携等強化事業 ▲891 ・市町村結婚支援体制整備推進事業 ▲23,823 ・子どもの未来デザイン事業 ▲286 ・地域少子化対策重点推進交付金事業 ▲14,026					
2	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業費	336,041	2,160	338,201	・しまね結婚・子育て市町村交付金 2,854 ・子育て情報発信事業 ▲416					
3	みんなで子育て応援事業費(こころ事業)	13,705	▲ 54	13,651	・しまね子育て応援パスポート事業 ▲163 ・みんなで子育て応援隊育成事業 334					
4	子育てに関する経済負担対応事業費	2,741,689	▲ 63,856	2,677,833	・第1子・第2子保育料軽減事業 ▲19,060 ・第3子以降保育料軽減事業 615 ・児童手当交付事業 ▲45,166 ・幼児教育無償化に係る認可外保育施設等保育料補助事業 ▲456 ・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外) 211					
5	保育所等運営支援事業費	5,774,010	▲ 141,071	5,632,939	・保育所等給付費等 ▲82,409 ・保育士人材確保等事業 ▲30,742 ・保育対策総合推進事業 ▲7,406 ・幼児教育総合推進事業 ▲3,637 ・保育所等の指導 ▲72 ・待機児童ゼロ化事業 ▲5,821 ・私立学校等支援事業 1,461 ・保育所等職員のための相談体制支援事業(コロナ) ▲1,412 ・社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業(コロナ) ▲10,500					
6	保育所等整備支援事業費	105,000	▲ 95,659	9,341	・認定こども園施設整備事業 ▲90,659 ・保育所等緊急整備事業(基金事業) ▲5,000					
7	地域の子育て支援事業費	1,224,039	▲ 3,810	1,220,229	・地域の子育て支援事業 9,262 ・病児保育促進事業 ▲13,000 ・子育て支援の質の確保・向上事業 ▲72					
8	放課後児童クラブ支援事業費	196,214	▲ 98,035	98,179	・放課後児童クラブ拡充支援事業 ▲22,197 ・放課後児童クラブ施設整備事業 ▲61,065 ・放課後児童支援員等確保対策事業 ▲14,773					
9	子育て支援対策臨時特例交付金事業費	22,260	279,911	302,171	・子育て支援対策臨時特例交付金基金造成費					
10	国庫支出金返還金	22,300	▲ 8,884	13,416	・過年度補助金等返還金					
11	児童総務諸費	4,751	▲ 1	4,750						
12	一般職給与費	121,461	185	121,646	・一般職員 18人→18人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
障がい福祉課		11,587,045	▲ 538,877	11,048,168	▲ 300,410	▲ 703	0	▲ 59,300	▲ 138,824	▲ 39,640
1	障がい者施策推進事業費	15,199	▲ 573	14,626	障がいを理由とする差別解消推進事業 ▲306					
2	障がい者自立支援給付制度運営事業費	19,548	▲ 1,516	18,032	障がい者相談支援従事者等研修事業 ▲1,593 自立支援給付制度運営事業 77					
3	障がい者相談事業費	40,741	▲ 8,737	32,004	高次脳機能障がい者支援事業 ▲217 ・強度行動障がい者特別支援体制整備事業 ▲7,200 精神障がい者地域生活移行支援事業 ▲1,320					
4	障がい者施設等整備事業費	582,064	▲ 112,229	469,835	障がい者福祉施設等整備事業					
5	障がい者地域生活支援事業費	500,867	▲ 6,144	494,723	市町村障がい者地域生活支援事業 ▲5,000 ・県障がい者地域生活支援事業 ▲1,144					
6	障がい者自立支援給付事業費	4,914,923	▲ 109,269	4,805,654	障がい者介護給付等事業 ▲109,323 ・療養介護医療給付事業 ▲2,348 補装具給付事業 2,402					
7	障がい者自立支援医療等給付事業費	2,356,429	48,113	2,404,542	障がい者自立支援医療給付事業 104,308 ・福祉医療費助成事業 ▲56,195					
8	障がい児施設等給付費	1,378,350	▲ 9,102	1,369,248	障がい児施設措置費 35,624 ・障がい児入所給付費 ▲42,431 ・障がい児通所給付費 9,688					
9	障がい者利用施設運営事業費	100,796	415	101,211	点字図書館運営費補助					
10	子ども発達支援事業費	248,567	▲ 27,731	220,836	発達障がい者支援体制整備事業 50 ・障がい児等療育支援事業 ▲2,238 重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 ▲19,824 ・医療的ケア児支援センター運営事業 ▲4,870 子どもの心の診療ネットワーク事業 ▲1,249 ・島根県障がい児支援事業 400					
11	障がい者就労支援事業費	202,649	▲ 22,328	180,321	障がい者就労移行推進事業 ▲6,507 ・障がい者就労支援事業所工賃向上事業 ▲7,457 障がい者就労支援事業(農福連携のための農作業請負力の強化)(コロナ) ▲8,364					
12	障がい者手当等給付事業費	197,737	▲ 24	197,713	心身障害者扶養共済給付事業					
13	心と体の相談センター運営費	45,902	▲ 5,243	40,659	心と体の相談センター運営費 ▲1,116 ・ひきこもり支援センター事業 ▲3,566					
14	精神保健推進事業費	45,326	▲ 7,396	37,930	自死総合対策事業 ▲15,061 ・精神保健対策費 260 新型コロナウイルス感染症に係る自死総合対策事業(コロナ) 7,405					
15	精神医療提供事業費	107,392	▲ 17,310	90,082	精神保健医療費 ▲17,592 ・災害時精神保健医療体制整備事業 282					
16	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業費	436,320	▲ 199,298	237,022	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業					
17	国庫支出金返還金	127,700	▲ 59,480	68,220	過年度補助金等返還金					
18	一般職給与費	254,337	▲ 1,025	253,312	一般職員 34人→34人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
薬事衛生課		1,518,026	▲ 300,081	1,217,945	▲ 259,885	0	▲ 2,829	0	▲ 15,010	▲ 22,357
1	薬剤師確保対策事業費	2,763	▲ 2,280	483	・奨学金返還助成事業					
2	カネミ油症被害者検診・支援事業費	1,914	▲ 1,092	822	・カネミ油症患者追跡調査、患者に対する支援事業					
3	医薬品等の安全確保事業費	7,437	▲ 203	7,234	・医薬品医療機器等法・薬剤師法に基づく許可・監視・指導事務 ▲104					
4	食品衛生対策推進事業費	64,464	▲ 16,890	47,574	・食品衛生法等による許可・監視・検査・指導事務 ▲15,715 ・食品衛生関係指導・育成事業 ▲1,175					
5	動物管理等対策事業費	33,346	▲ 112	33,234	・動物保護管理等対策事業 433 ・動物愛護対策推進事業 ▲197					
6	水道施設・水道水質の維持管理事業費	979,483	▲ 259,228	720,255	・水道事業統合促進、水道施設整備・更新・耐震化等指導事業 ▲194 ・島根県生活基盤施設耐震化等交付金 ▲259,029					
7	新型コロナウイルス感染症対策等支援事業費	164,220	▲ 4,900	159,320	・飲食店の感染防止対策強化事業(コロナ) ▲4,500 ・臨床実習PCR検査等費用補助事業(コロナ) ▲400					
8	国庫支出金返還金	13,700	▲ 13,465	235	・過年度補助金等返還金					
9	一般職給与費	197,858	▲ 1,911	195,947	・一般職員 28人→29人					
感染症対策室		26,406,745	▲ 790	26,405,955	40,995	0	0	0	14,243	▲ 56,028
1	感染症の医療体制整備事業費	19,010,766	▲ 14,489	18,996,277	・感染症指定医療機関運営費 ▲13,989 ・感染症指定医療機関施設・設備整備費 ▲500					
2	感染症予防対策推進事業費	59,839	▲ 2,546	57,293	・感染症発生動向調査事業 ▲1,500 ・感染症予防事業 ▲544 ・予防接種事故対策費 2,435 ・肝疾患診療地域連携体制強化事業 ▲2,697					
3	結核対策推進事業費	23,208	▲ 90	23,118	・結核予防事業					
4	エイズ予防対策推進事業費	3,407	▲ 545	2,862	・エイズ治療拠点病院等研修・人材養成					
5	公害被害健康対策推進事業費	2,313	▲ 1,482	831	・笹ヶ谷周辺公害地区補償給付・健康管理事業					
6	国庫支出金返還金	194,900	22,164	217,064	・過年度補助金等返還金					
7	一般職給与費	199,441	▲ 3,802	195,639	・一般職員 30人→30人					

□繰越明許費補正(一般会計)

	議案事業名	令和5年度への繰越額(千円)			内容	所管課
		補正前の額	補正額	補正後の額		
1	保健所管理運営費	0	27,577	27,577	・施設設備整備費	健康福祉総務課
2	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	0	11,518	11,518	・訪問診療等設備整備事業	医療政策課
3	地域医療の連携推進費(総合確保基金分)	0	63,453	63,453	・しまね型医療提供体制構築事業	
4	医療機関の機能充実費	0	33,316	33,316	・医療機関の施設・設備整備事業	
5	介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	0	67,200	67,200	・介護施設等整備事業	高齢者福祉課
6	介護施設等整備推進事業費(総合確保基金分)	0	22,653	22,653	・介護施設等整備推進事業(開設準備経費助成)	
7	介護保険制度施行支援事業費	0	151,586	151,586	・老人福祉施設整備事業	
8	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業費	0	76,170	76,170	・地域介護・福祉空間等施設整備交付金	
9	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	0	135,000	135,000	・新型コロナウイルス感染症に係る介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ)	
10	放課後児童クラブ支援事業費	0	13,000	13,000	・放課後児童クラブ施設整備事業	子ども・子育て支援課
11	水道施設・水道水質の維持管理事業費	0	45,038	45,038	・島根県生活基盤施設耐震化等交付金	薬事衛生課

■令和4年度2月補正予算案(追加提案分) 会計別事業別一覧(特別会計)

(単位:千円)

会計名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計		288,479	▲ 35,035	253,444	▲ 34,780	0	0	0	▲ 255	0
1	一般管理費	93,728	▲ 17,080	76,648	・一般管理費					
2	医業費	6,196	▲ 2,419	3,777	・医薬品材料費					
3	一般職給与費	104,032	▲ 15,536	88,496	・一般職員 10人 → 10人					

(単位:千円)

会計名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県国民健康保険特別会計		66,297,233	437,572	66,734,805	▲ 167,234	132,865	0	0	471,941	0
1	国民健康保険管理運営費	11,400	▲ 2,819	8,581	・管理運営費					
2	保険給付費等交付金	52,952,466	1,319,537	54,272,003	・保険給付費等交付金					
3	後期高齢者支援金	7,499,512	▲ 196,643	7,302,869	・後期高齢者支援金					
4	前期高齢者納付金	15,851	3,730	19,581	・前期高齢者納付金					
5	介護納付金	2,376,039	▲ 232,133	2,143,906	・介護納付金					
6	病床転換支援金	27	▲ 2	25	・病床転換支援金					
7	特別高額医療費共同事業拠出金	108,928	▲ 134	108,794	・特別高額医療費共同事業拠出金					
8	保健事業費	149,971	▲ 17,538	132,433	・保健事業費					
9	諸支出金	20,226	688,114	708,340	・過年度補助金等返還金 678,652 ・一般会計繰戻 5,422 ・市町村へ償還・交付 4,040					
10	国民健康保険財政調整基金事業費	2,000,004	13	2,000,017	・国民健康保険財政調整基金利子 13					
11	予備費	1,124,192	▲ 1,124,192	0	・予備費					
12	一般職給与費	38,593	▲ 361	38,232	・一般職員 4人 → 4人					

新型コロナウイルス感染症の状況について

1. 新型コロナウイルス感染症の発生状況等

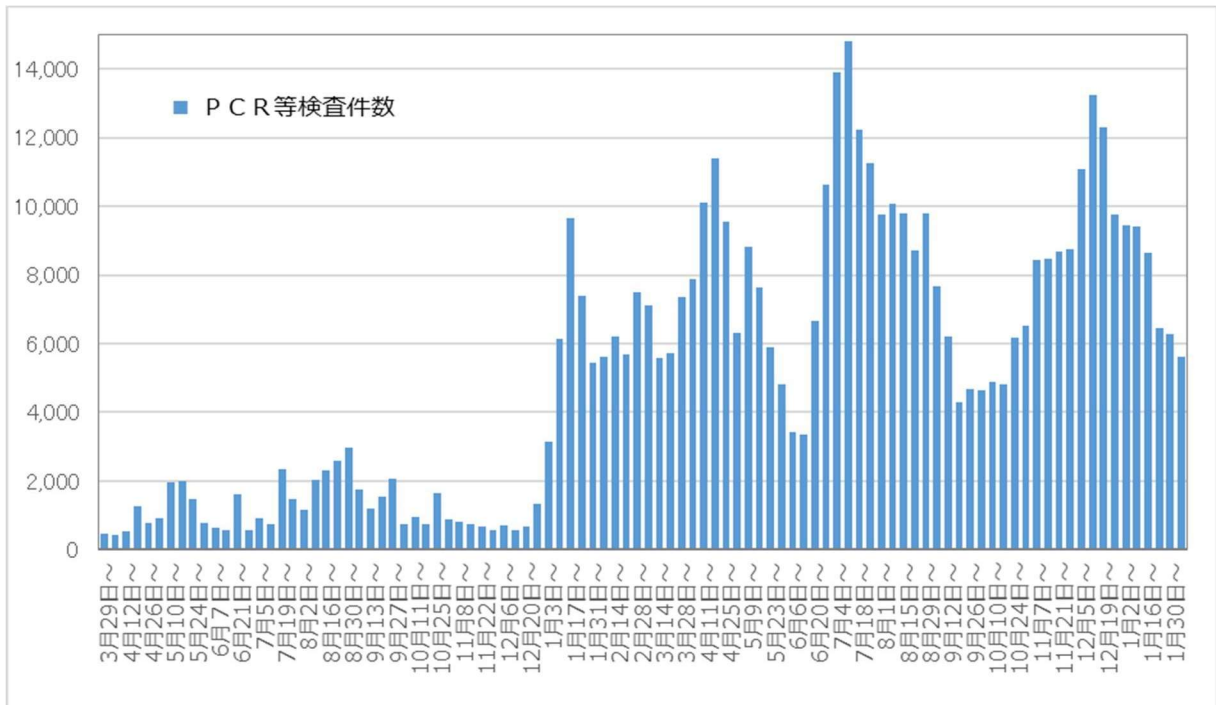
- ・ 令和2年4月に県内で初めて感染者が確認されて以降、2月20日までに計164,817人の感染を確認
- ・ 1月以降は、1月が22,372人、2月は20日までに4,605人の感染を確認

(1) 感染症患者の発生状況

別紙1のとおり

(2) PCR等検査の実施状況（2月第2週末時点）

（令和3年度分からを週単位で集計）



2. 医療提供体制

(1) 病床の確保・使用状況（2月20日時点）

県内確保 病床数 (A)	即応病床 (B)	入院患者数 (C)	うち確保病床 以外に入院し ている数 (D)	病床使用率	
				確保病床数 に対する使 用率 ((C-D)/A)	現在の即応 病床数に対 する使用率 ((C-D)/B)
387床	278床	80人	46人	8.8%	12.2%

入院等調整済 22名 入院等調整中 32名

- 入院患者数症状別内訳

重症者 0名 中等症者 16名 軽症者 40名 無症状者 22名

※症状別内訳は症状確認中の場合もあるため、入院患者数と一致しない場合がある

- 入院患者数及び病床使用率の推移 別紙2のとおり

(2) 即応病床使用率（注）：24.7%

（注）オミクロン株対応の新レベル分類（令和4年12月2日島根県対策本部決定）を判断する上で参考とする指標

（算出方法）

入院患者数（C）
即応病床（B）＋確保病床以外に入院している数（D）

※確保病床以外の入院患者数を含めて算出

※医療従事者の欠勤等により受入れ困難な病床は除外して算出（週1回程度更新）

(3) 軽症者等の療養（2月20日時点）

- 軽症者や無症状者の療養のための宿泊施設として133室を確保

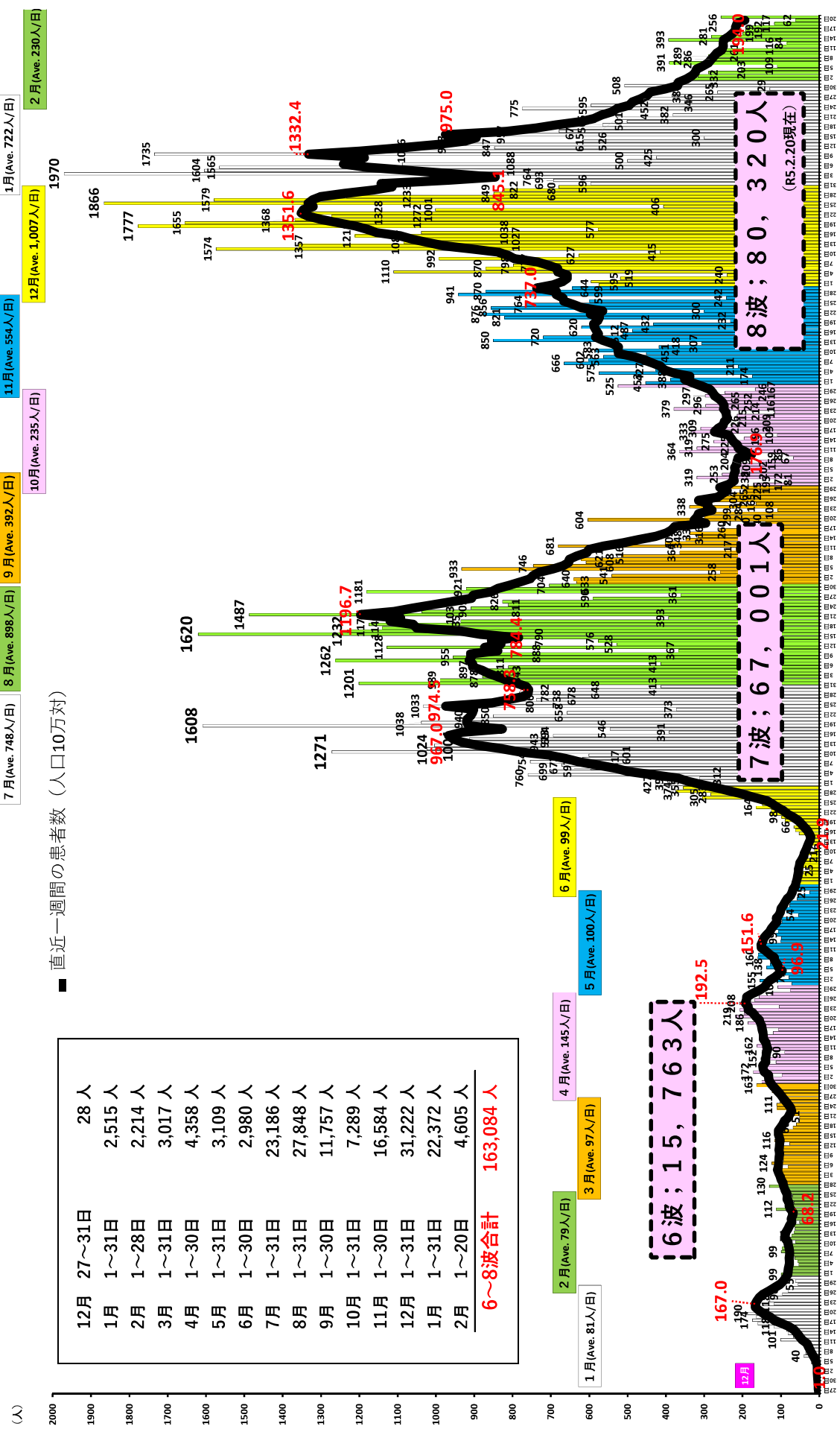
しまね宿泊療養施設（プレハブ）（松江市・80室）

島根県立青少年の家「サン・レイク」（出雲市・33室）

島根県立少年自然の家（江津市・20室）

宿泊療養者 0名 自宅療養者 899名

島根県内の新型コロナウイルス感染症患者数の推移（令和3年12月27日以降）

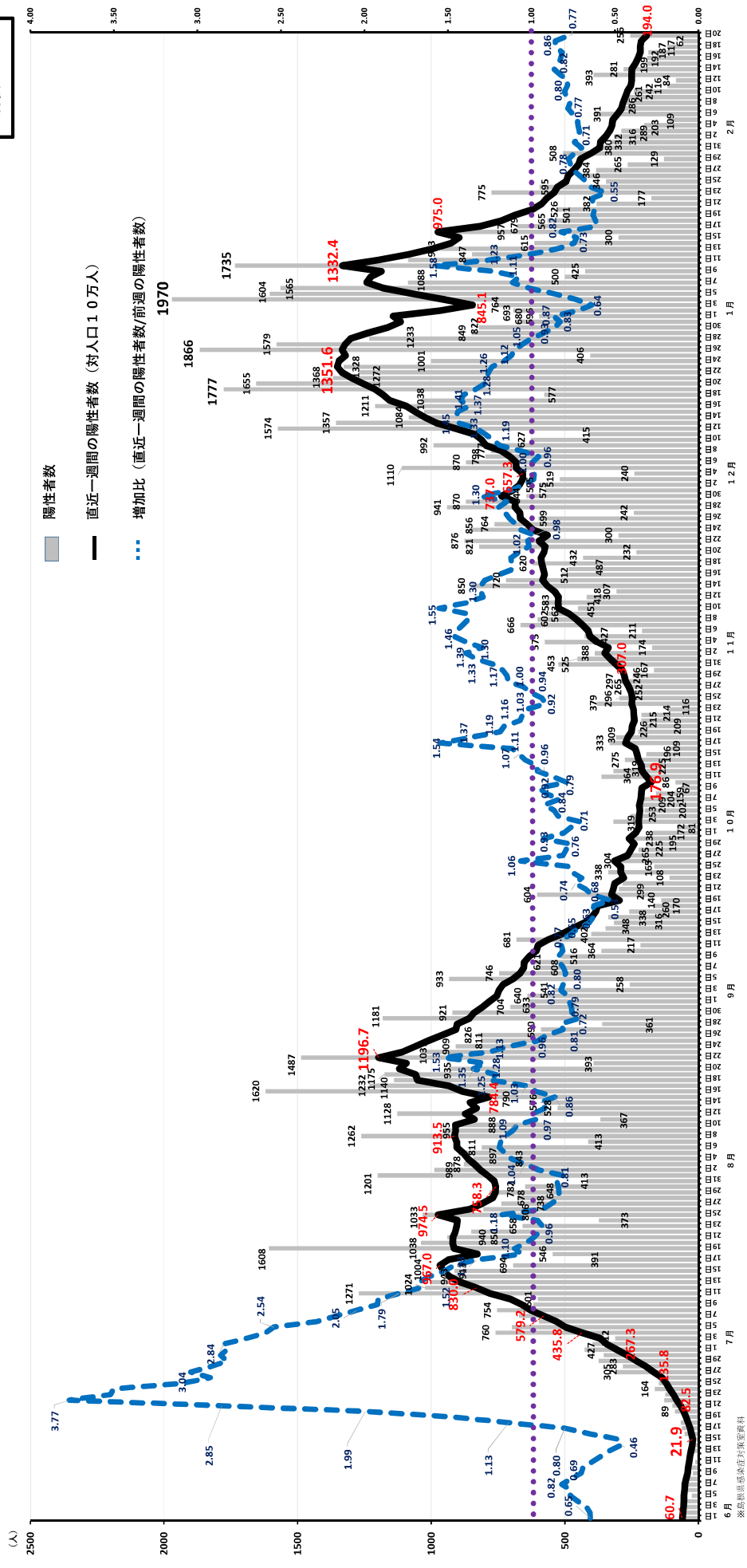


12月 27~31日	28人
1月 1~31日	2,515人
2月 1~28日	2,214人
3月 1~31日	3,017人
4月 1~30日	4,358人
5月 1~31日	3,109人
6月 1~30日	2,980人
7月 1~31日	23,186人
8月 1~31日	27,848人
9月 1~30日	11,757人
10月 1~31日	7,289人
11月 1~30日	16,584人
12月 1~31日	31,222人
1月 1~31日	22,372人
2月 1~20日	4,605人
6~8波合計 163,084人	

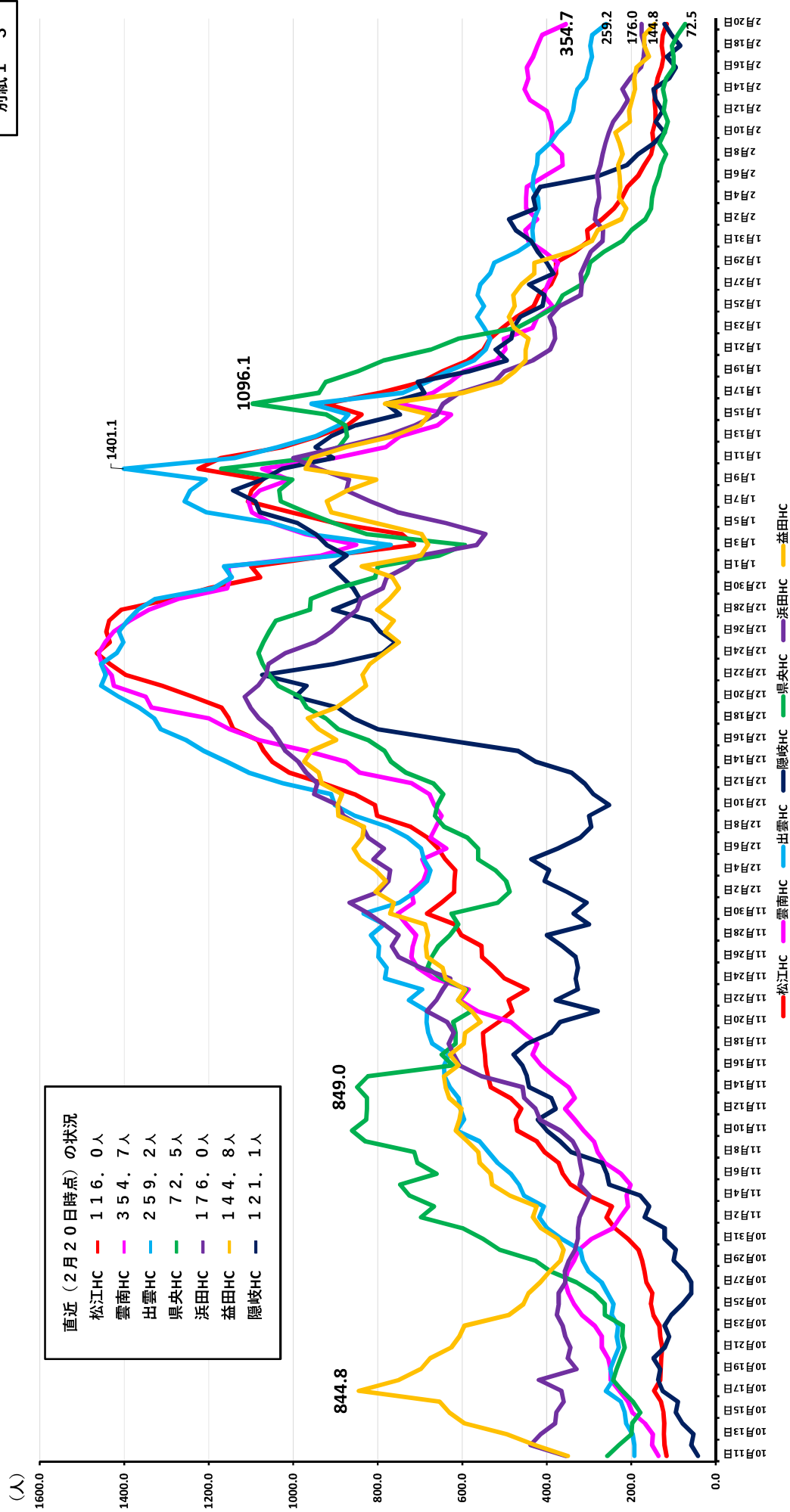
※島根県感染症対策室資料

島根県内の新型コロナウイルス感染症患者数の推移（令和4年6月1日以降）と増加比の推移

別紙 1-2

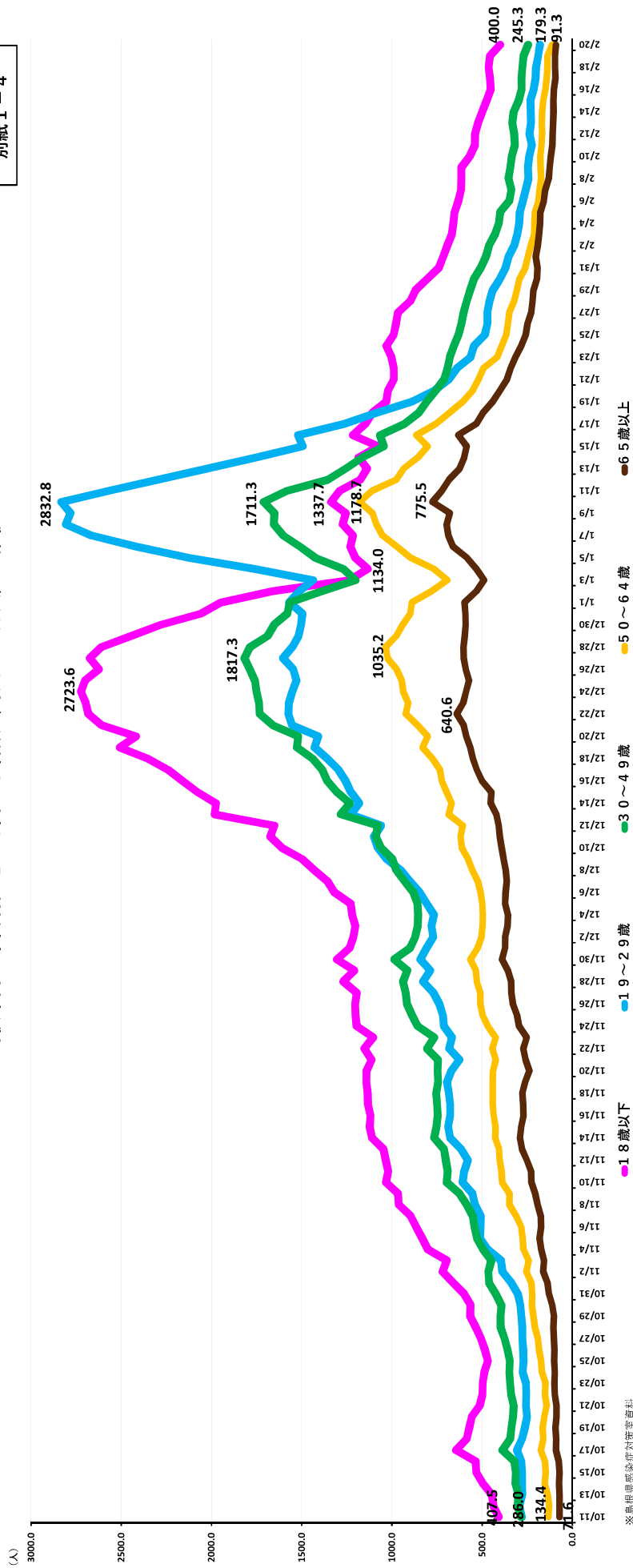


島根県内、7保健所別直近一週間の患者数（対人口10万人）の推移



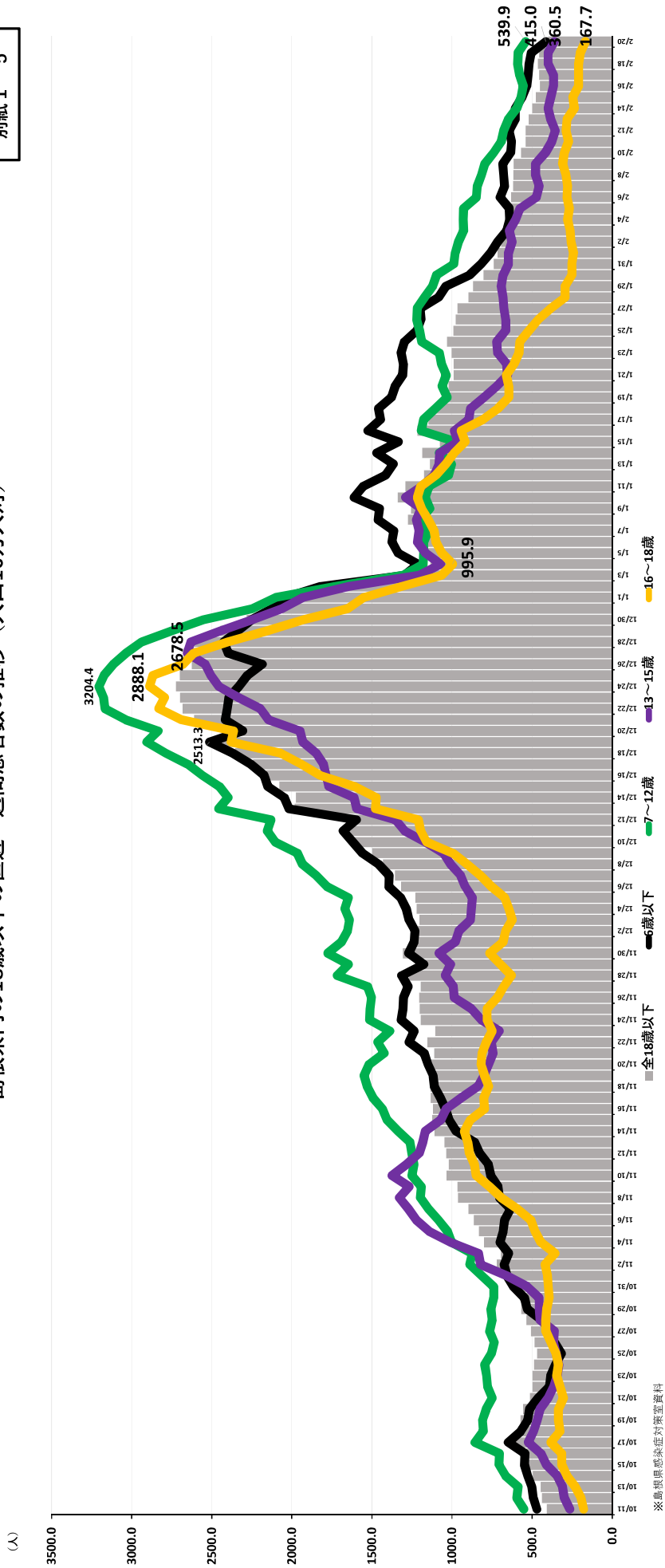
※島根県感染症対策室資料
 ※医療機関等を受診せず、検査キットを用いた自己検査等で陽性となり、しまね陽性者登録センターにおいて診断（登録）された人数を除いて算出

島根県内の年代別直近一週間の患者数（対人口10万人）の推移



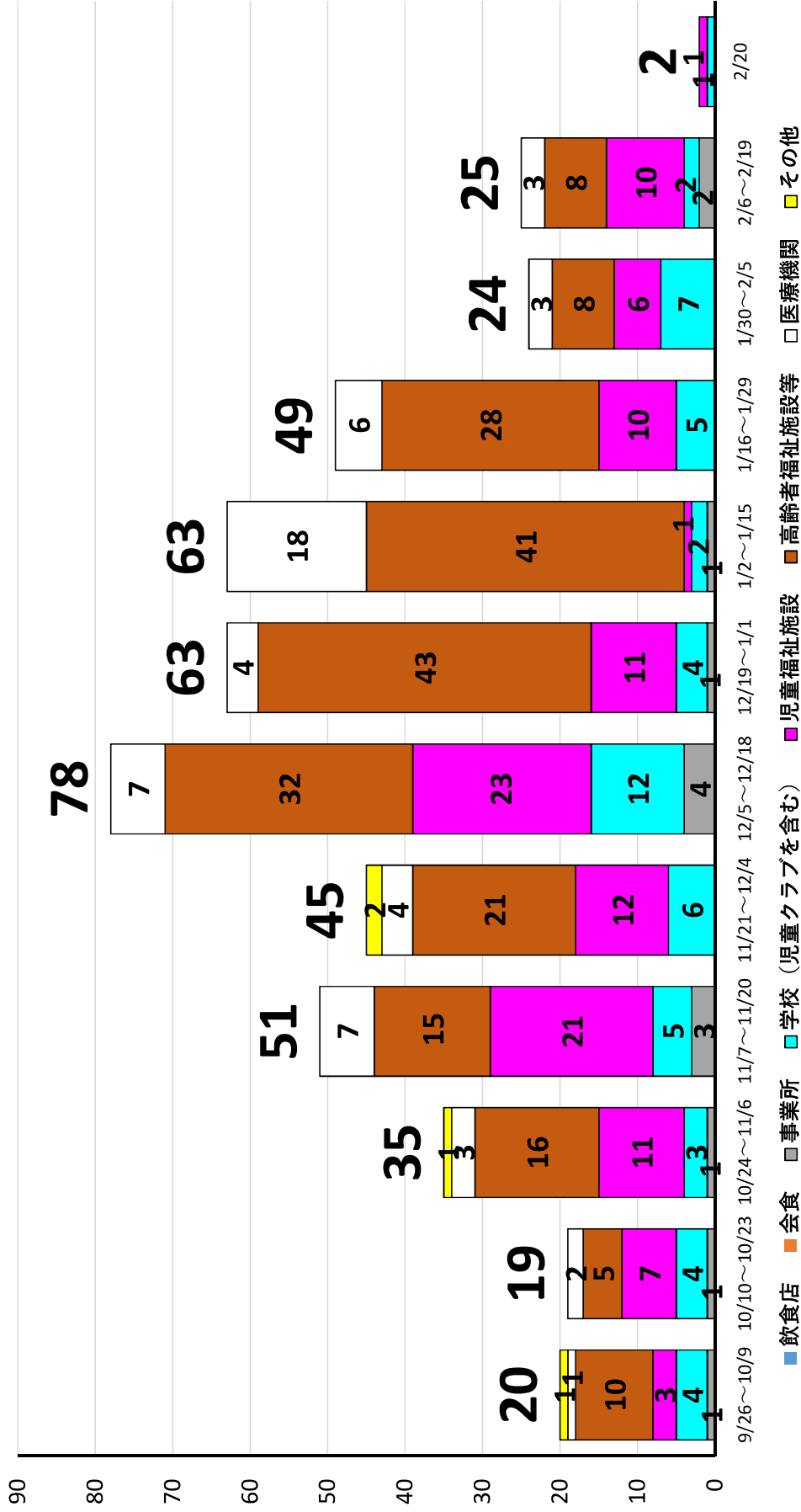
島根県内の18歳以下の直近一週間患者数の推移（人口10万人対）

別紙1-5



島根県内のクラスター件数（種別毎・2週間毎）（R4.9.26以降）総計474件

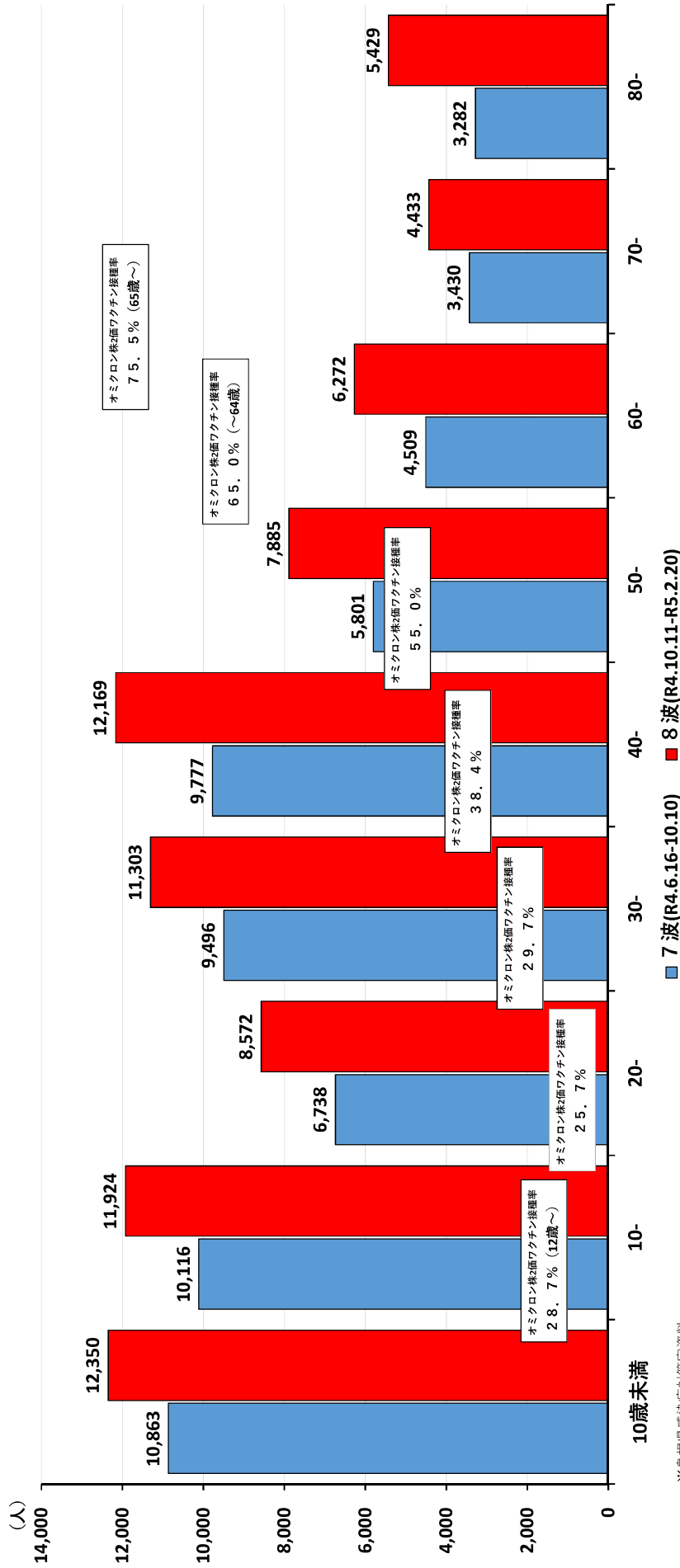
(件)



※島根県感染症対策室資料
※直近は2/20のみ集計

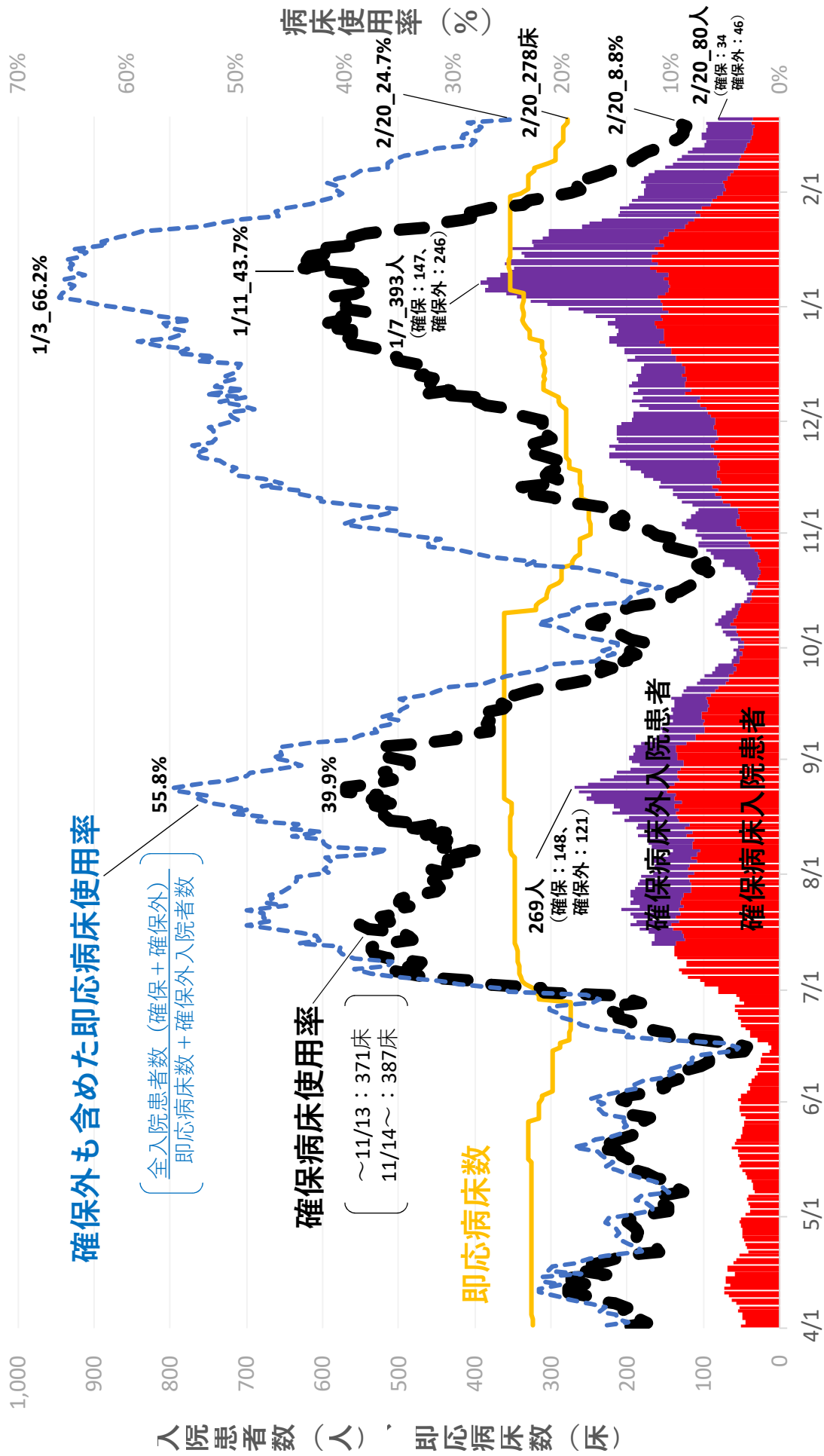
年代別オミクロン株対応2価ワクチン接種率 (R5.2.19現在)

県内の年代別陽性者数の推移—第7波と第8波 (R5.2.20現在)



※島根県感染症対策室資料

入院患者数及び病床使用率の推移



※島根県感染症対策室資料

※期間：R4.4.1～R5.2.20

新型コロナウイルスワクチンの接種の状況について

1 オミクロン株対応ワクチン

- ・新型コロナウイルスの従来株とオミクロン株（B A. 1系統）に対応したワクチン（オミクロン株対応ワクチン）が薬事承認され、9月20日に予防接種法に基づく予防接種に位置付け
- ・B A. 4－5系統に対応したワクチンについても、10月13日に予防接種法に基づく予防接種に位置付け
- ・県内の市町村では、B A. 1対応型ワクチンを9月下旬から、B A. 4－5対応型ワクチンを10月下旬から順次接種を開始

(1) 対象者

- ・1・2回目接種を終了した12歳以上の者

(2) 接種間隔

- ・最終の接種から3か月以上（10月21日から適用）

(3) 使用するワクチン

- ・ファイザー社ワクチン、モデルナ社ワクチン
※いずれもB A. 1対応型ワクチン、B A. 4－5対応型ワクチン

2 小児（5～11歳）への接種

- ・9月6日より、12歳未満の者についても努力義務を適用
- ・小児の3回目接種についても、同日、予防接種法上に基づく予防接種に位置付け
- ・使用するワクチンは小児用ファイザー社ワクチン

3 乳幼児（生後6か月～4歳）への接種

- ・ファイザー社の乳幼児向けのワクチンが薬事承認され、10月24日、予防接種法上に基づく予防接種に位置付け（小児と同様に努力義務を適用）
- ・使用するワクチンは乳幼児用ファイザー社ワクチン
- ・合計3回接種（1回目接種後、通常3週間あけて2回目を接種し、8週間あけて3回目を接種）

4 県内のワクチン接種の状況

・令和5年2月19日時点の島根県及び全国のワクチン接種数・率

	1回目		2回目		3回目		4回目		5回目	
	人	接種率	人	接種率	人	接種率	人	接種率	人	接種率
島根県	551,077	82.7%	549,198	82.4%	478,987	71.9%	344,699	51.7%	185,357	27.8%
全国	101,589,887	80.7%	101,086,220	80.3%	85,976,126	68.3%	57,771,310	45.9%	29,664,735	23.6%

上表のうちオミクロン株対応ワクチン分

	3回目		4回目		5回目		計	
	人	接種率	人	接種率	人	接種率	人	接種率
島根県	12,846	1.9%	126,501	19.0%	185,357	27.8%	324,704	48.7%
全国	2,808,280	2.2%	22,160,373	17.6%	29,664,061	23.6%	54,632,714	43.4%

※ワクチン接種記録システム（VRS）に基づく実績

※接種率の分母となる対象人口は令和4年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（全人口）を利用

・令和5年2月19日時点の島根県内の年代別ワクチン接種率

○ 従来型ワクチンの年代別接種率

	5-11歳	12-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65歳以上
1回目	28.5%	80.3%	86.8%	83.0%	85.3%	91.2%	90.6%	94.4%
2回目	27.8%	80.0%	86.3%	82.7%	85.0%	91.1%	90.5%	94.2%
3回目	11.7%	47.4%	57.3%	57.9%	66.1%	79.2%	84.5%	90.9%
4回目	-	0.1%	5.6%	8.1%	10.0%	12.9%	42.9%	74.3%

○ オミクロン株対応ワクチンの年代別接種率

	5-11歳	12-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65歳以上
島根県	-	28.8%	25.7%	29.8%	38.5%	55.1%	65.0%	75.5%
全国	-	24.6%	21.9%	25.4%	34.0%	50.5%	61.7%	74.0%

※ワクチン接種記録システム（VRS）に基づく実績

※5-11歳、12-19歳の接種率の分母となる対象人口は令和4年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口から推計

・武田社ワクチン（ノババックス）について、出雲徳洲会病院を接種会場として接種を実施

※対象者：1、2回目は12歳以上、3回目以降は18歳以上

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の 位置づけの変更について

1. 政府の決定

- ・5月8日から、新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類感染症に位置づけ
 - ※現状：感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症」
- ・変更前に厚生科学審議会感染症部会の意見を聞き、最終決定
- ・今後、大きく病原性が異なる変異株が出現するなどがあれば、対応見直し

2. 位置づけの変更に伴う政策・措置の見直し（国の対応方針）

(1) 患者等への対応

- ・入院・外来の医療費の公費負担を、期限を区切って継続

(2) 医療提供体制

- ・入院や外来の取扱いは、原則としてインフルエンザなどと同様
- ・外来は、幅広い医療機関が診療に対応する体制へ段階的に移行
- ・入院は、位置づけの変更により現在の入院措置・勧告が適用されなくなり、幅広い医療機関が入院患者を受入れ
- ・入院調整も行政の関与から医療機関間で調整する体制へ段階的に移行
- ・一般的な医療機関による対応への移行、診療報酬上の特例措置や病床確保料の取扱い、入院調整のあり方、高齢者施設等への検査・医療支援などについて、具体的に検討・調整

※患者等への対応、医療提供体制は、3月上旬を目途に具体的な方針を決定

(3) サーベイランス

- ・発生届は終了し、定点医療機関による感染動向把握に移行

(4) 基本的な感染対策

- ・マスクは、行政が一律にルールとして求めるのではなく、個人の判断に委ねることを基本として検討
- ・引き続き、換気や手洗いなどの手指衛生の励行をお願い
- ・医療機関や高齢者施設でのクラスター対策は継続

(5) ワクチン

- ・位置づけの変更に関わらず予防接種法に基づき実施
- ・必要な接種は、引き続き自己負担なく受けられるよう調整

島根県食育推進計画第四次計画（最終案）について

1. 計画策定の趣旨

日頃の食生活や食を取り巻く環境において、県民ひとり一人が「食べる知恵」を身につけ、心身の健康増進と豊かな人間形成を目指し、「生きる力」を育むため、本計画を策定している。

県においては、食育基本法第17条に基づく都道府県推進計画として平成19年に島根県食育推進計画第一次計画、平成24年に第二次計画、平成29年に第三次計画を策定し、関係機関・団体と連携した食育の体験活動の提供を行ってきた。この度、第三次計画における取組の成果や課題を評価し、「第四次計画」を策定する。

2. 計画の位置づけ

- ・「食育基本法」第17条に基づく都道府県計画
- ・食育は、様々な分野に広く関連していることから関連計画と整合性を図った計画とする

3. 計画の期間

令和5年度から令和10年度までの6か年

4. 計画の構成

(1) 重点施策

- 生涯にわたる心身の健康を支える食育を推進し、特に若い世代（高校生、大学生、子育て中の親世代を含む20～30歳代）への食育の推進
- 県民の身近なところで、食に関する「おいしい・たのしい・ためになる」体験の場づくりの推進と県民の主体的な参加の促進
- 関係団体の連携・協力による地域力を生かした多様な暮らしに対応し、環境に配慮した食育の推進

(2) 個別の施策

- 家庭における食育の推進
- 保育所、認定こども園、幼稚園、学校等における食育の推進
- 地域における食育の推進
- 関係機関・団体等の連携による食育の推進

5. 素案に対する意見照会

(1) パブリックコメント

- ①実施期間 令和5年1月19日から2月19日まで
- ②実施方法 県ホームページ、県政情報センター等での閲覧
FAXまたはメールによる回答

(2) 島根県食育・食の安全推進協議会構成団体への意見照会

- ①実施期間 令和5年1月19日から2月19日まで ※上記(1)と同時に実施
- ②実施方法 34の関係機関・団体に郵送による意見募集
FAXまたはメールによる回答

6. 意見への対応

8件の意見があり、これに対し別紙のとおり対応し、別添「島根県食育推進計画」として決定する。

7. 今後のスケジュール

島根県食育・食の安全推進会議へ最終案を報告。3月末までに策定、公表する。

島根県食育推進計画第四次計画についての意見とその対応

別紙

(1) パブリックコメントにおける意見

1件意見あり

	寄せられた意見	意見に対する考え方・対応
1	フランスに在住していた間、フランスでも毎年食育週間があり、島根の食育推進事業と同様のことが行われていました。 その中で一つ日本にはなくて毎年楽しみにしていたイベントがありました。このようなイベントが食育に関連して期間限定であると、地元の生産者、飲食店の助けにもなり、住民にとっても楽しいのではないかと思います。 ・毎年地元の農水産品（できれば有機）を2~3品とりあげてその年のテーマとする。 ・その食品を使って、飲食店は新しいメニューを考え、食育週間中だけ提供する。 ・飲食店は事前にチャレンジ登録をし、商工会などから広報してもらう。 ・客はアンケートに答える。 (アンケートに答えた人はくじ引きで何か賞品とか割引券とかもらえるというようなことがあってもいいと思います。)	今後の食育を推進する際の取組の参考とさせていただきます。

(2) 島根県食育・食の安全推進協議会構成団体における意見

6件意見あり

	寄せられた意見	意見に対する考え方・対応
1	食育推進に向けて重点施策の件 若い世代への食育の推進をどのように取り組むかを具体的に明記する必要があると思います。	重点施策は基本理念に基づき、今後の食育の取組について重点的な方向性を示すものです。具体的な取組については、P24以降の個別の施策において記載しています。
2	県民一人ひとりの実践に向けて 何気なく読んでしまう項目に過ぎない。いかに実践できるか、できたかを評価するように仕組めることが大切と思われる。(職場、家族、グループ等)	P3「県民一人一人の実践に向けて」は、県民の皆様の食育の実践に向けて啓発のため掲載しています。個々の内容は、P24以降の個別の施策に繋がるものであるため、取組の評価は、評価指標により評価を行うほか、食育の取組についても事業評価を行い、推進しています。
3	朝食の欠食について 「毎朝おにぎり1個食べる」推進に取り組んでは、夜作っておく、購入しておく。	今後の食育を推進する際の取組の参考とさせていただきます。
4	野菜摂取に向けて 野菜の高騰の点からも350gの現状維持が難しいことありますが、食品ロスに向けて野菜を丸ごと食べきるレシピや、エコ料理のレシピなどの提供もどうでしょうか。	今後の食育を推進する際の取組の参考とさせていただきます。
5	塩分摂取に関する意識 食生活の中での減塩できる方法の資料はいろいろ提供されていますが、もっと重要視して、職場などを通して今後は結果を出すことが必要と思われる。 外食、中食の過剰塩分を減塩にする方法や提供。	減塩に関する情報発信だけでなく、外食で提供されるメニューが減塩になるなどの食環境の整備を進めていくこととしています。
6	関係団体との連携を図り、すそ野を広げて健康寿命延伸に取り組むことが大切と思われる。分野が違うから、係が違うからではなく健康の意味をしっかり把握し、誰もが「めざしてまず健康寿命日本一」の缶バッジを胸につけ取り組みことで実践力、地域力に繋がると思います。「私たちの健康は私たちの手で」。	引き続き食育関係団体との連携を図り、地域で広く取組が進むよう働きかけていきます。

(3) 文教厚生委員会における意見

1件意見あり

	寄せられた意見	意見に対する考え方・対応
1	もっと、地元の物を大事にする、地元の食材を食べていくことを打ち出すべきではないか。	個別の施策において、「IV.しまねの食育の推進施策」 2(2)⑧⑨及び(3)⑫において地場産物の活用や理解促進について記載し、推進することとしています。 [該当ページ] P24 P27 P30

(4) その他

県内4市町村より計54件意見あり

対応：主に文言の修正に関する意見であったため、修正し、最終案に反映。

第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画（最終案）について

1. 計画改定の趣旨

歯と口腔の健康が糖尿病や認知症等の全身疾患に関係していることが明らかになり、歯科口腔保健対策はますます重要になってきている。県において、歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、本計画を策定している。

県は、平成22年に「島根県歯と口腔の健康を守る8020推進条例」を制定し、この条例の主旨を踏まえた「島根県歯と口腔の健康づくり計画」に基づき、県民運動として基盤整備を行ってきた。この度、平成29年に策定した「第2次島根県歯と口腔の健康づくり計画」における取組の成果や課題を評価し、「第3次計画」を策定する。

2. 計画の位置づけ

- ・「歯科口腔保健の推進に関する法律」第13条に基づく都道府県計画
- ・「島根県歯と口腔の健康を守る8020推進条例」第6条の規定に基づく計画

3. 計画の期間

令和5年度から令和10年度の6か年とする。

4. 県民目標

- ・かかりつけ歯科医を持ち、定期的に口腔内を点検する
- ・ライフステージに応じた、正しい歯みがきの方法を身につける
- ・むし歯予防（生活習慣の見直し、フッ化物の利用）に取り組む
- ・歯周病について正しく理解し、予防に取り組む
- ・よく噛んで食べることを効果を知り、実践する（口腔機能の発達・維持向上）
- ・口の健康が全身の病気と関連していることを知る

5. 施策の方向

- (1) ライフステージ別(妊娠期・乳幼児期・学齢期、成人期、高齢期)の取組の充実
- (2) 特に配慮が必要な分野(虐待早期発見、障がい者(児)、介護の必要な人)の取組の充実
- (3) 全身の病気と関連した取組の充実
- (4) 環境づくり・基盤整備

*上記、施策を推進するため関係機関・団体の役割について明示

6. 素案に関する意見照会

(1) パブリックコメント

- ①実施期間 令和4年12月22日から令和5年1月23日まで
- ②実施方法 県ホームページ、県政情報センター等での閲覧
ファックスまたはメールによる回答

(2) 歯科保健推進協議会構成団体への意見照会

- ①実施期間 令和4年12月22日から令和5年1月23日まで
- ②実施方法 6団体・関係機関に郵送による意見募集
ファックスまたはメール等による回答

7. 意見への対応

4件の意見が提出され、これに対し別紙のとおり対応し、別添「第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画」として決定する。

4件：関係団体

8. 今後のスケジュール

3月中旬に島根県歯科保健推進協議会へ最終案を報告。3月末までに策定、公表する

第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画についての意見とその対応

(1)パブリックコメント

意見なし

(2)歯科保健推進協議会構成団体への意見照会

4件意見あり

○第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画(案)の修正意見

寄せられた意見	意見に対する考え方・対応
・用語の解説「フレイル」、「オーラルフレイル」の文言の説明の追加を検討されたい。	意見を参考に「フレイル」「オーラルフレイル」について用語解説を追加します。
・用語の解説「仕上げみがき」の内容について修正されるといい。 子ども用のマイ歯ブラシと仕上げ用の歯ブラシ2本を準備するようお話します。仕上げみがきは、こども自身がみがいた後にみがき残しをきれいにする、口腔内観察、歯みがき習慣づけの役割があります。仕上げみがきは仕上げ用歯ブラシを用います。みがく姿勢は寝かせみがきのみではないです。	用語の解説では、定義に限定した内容の掲載に修正し、「子どもの歯みがきの習慣づけのため、むし歯がないかの観察や保護者が1本ずつ子どもの歯を磨くことを言います。」とします。
・離乳食期には保護者の不安が大きく、後押しが必要になっています。口腔機能を育むためには、食環境も含めた支援が必要です。指導というより支援がニュアンス的にはあっているかと思えます。	【2. (2)ライフステージ別 1)②乳幼児期】に記載しているとおり、離乳食指導や幼児食指導を、意見を参考に、離乳食支援や幼児食支援に修正します。

○第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画(案)の施策に関する意見

寄せられた意見	意見に対する考え方・対応
・お口まめな体操の活用について、随分前に作成していますのでリニューアルしていくと良いと考えます。	【3. (2)ライフステージ別 2)高齢期】に記載しているとおり、「お口まめな体操」は島根県歯科医師会・島根県歯科衛生士会等との連携により作成されました。活用の状況も踏まえ、より効果的な活用となるよう、いただいた意見を参考に検討させていただきます。

(3)その他

県内9市町より計34件意見あり

対応:主に文言の修正に関する意見であったため、修正し、最終案に反映。

令和5年度国民健康保険事業費納付金の算定結果の概要について

国民健康保険の都道府県化に伴い、県は、市町村からの事業費納付金と国等からの公費等を保険診療費の財源としている。市町村は、県に支払う事業費納付金と独自事業等の財源として、被保険者から保険料を徴収している。

このたび、令和5年度の事業費納付金を算定した。

なお、保険料は、事業費納付金及び市町村独自事業等のほか、基金、剰余金などの状況を勘案して市町村が定めるため、必ずしも事業費納付金と同様の動向とはならない。

1. 被保険者数等

	R 4	R 5	増減 (増減率)
被 保 険 者 数 (人)	1 1 9 , 2 1 2	1 1 2 , 8 9 0	△ 6 , 3 2 2 (△ 5 . 3 %)
1 人 当 たり 診 療 費 (円)	4 9 5 , 0 0 3	5 0 0 , 6 5 6	5 , 6 5 3 (+ 1 . 1 %)
診 療 費 総 額 (億 円)	5 9 0 . 1	5 6 5 . 2	△ 2 4 . 9 (△ 4 . 2 %)

※いずれも事業費納付金算定時の推計値

2. 納付金総額

(単位：億円)

	R 4	R 5	増減額 (増減率)
医 療 分	1 1 4 . 9	1 0 4 . 6	△ 1 0 . 3 (△ 8 . 9 %)
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	3 6 . 0	3 8 . 0	1 . 9 (+ 5 . 4 %)
介 護 納 付 金 分	1 0 . 4	1 1 . 1	0 . 8 (+ 7 . 4 %)
合 計	1 6 1 . 3	1 5 3 . 7	△ 7 . 5 (△ 4 . 7 %)

※市町村ごとの納付金額は別紙のとおり

3. 1人当たり納付金額

(単位：円／人年)

	R 4	R 5	増減額 (増減率)
医 療 分	9 6 , 3 7 0	9 2 , 6 8 1	△ 3 , 6 8 9 (△ 3 . 8 %)
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	3 0 , 2 2 5	3 3 , 6 3 6	3 , 4 1 1 (+ 1 1 . 3 %)
介 護 納 付 金 分	3 1 , 5 1 7	3 5 , 4 3 5	3 , 9 1 8 (+ 1 2 . 4 %)
合 計	1 3 5 , 2 9 3	1 3 6 , 1 8 6	8 9 3 (+ 0 . 7 %)

※合計は、総額を一般被保険者数で除しているため、各項目の合計と一致しない。

4. 増減の要因

医療分の減少については、被保険者の減少に伴い、診療費総額の減少が見込まれることによる。

後期高齢者支援金分・介護納付金分の増加については、全国的な後期高齢者の増加等に伴い、国から示される係数に基づき算出する額が著しく増加したことによる。

※表中の係数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

令和5年度 国民健康保険事業費納付金

(単位:円)

	令和4年度 納付金合計 (A)	令和5年度 納付金合計 (B)				増減率 (B/A-1)
		医療分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分		
松江市	4,546,655,162	4,385,311,404	2,958,869,442	1,092,345,456	334,096,506	▲ 3.5%
浜田市	1,254,519,303	1,141,328,898	798,034,218	268,711,697	74,582,983	▲ 9.0%
出雲市	4,095,303,332	3,930,378,720	2,652,248,664	976,420,839	301,709,217	▲ 4.0%
益田市	1,116,958,823	1,062,609,391	715,110,041	272,490,924	75,008,426	▲ 4.9%
大田市	873,425,933	827,917,205	572,417,855	197,629,578	57,869,772	▲ 5.2%
安来市	902,497,548	843,175,987	573,382,013	207,660,477	62,133,497	▲ 6.6%
江津市	592,919,227	600,888,285	433,207,623	132,036,289	35,644,373	1.3%
雲南市	899,259,087	842,260,278	579,087,885	206,534,415	56,637,978	▲ 6.3%
奥出雲町	304,342,305	285,593,288	191,083,695	73,454,457	21,055,136	▲ 6.2%
飯南町	118,543,521	110,569,636	76,826,187	26,717,400	7,026,049	▲ 6.7%
川本町	89,034,842	83,759,596	61,176,913	18,188,633	4,394,050	▲ 5.9%
美郷町	112,807,988	102,998,422	72,783,265	24,638,068	5,577,089	▲ 8.7%
邑南町	283,205,580	260,283,207	173,861,471	68,499,505	17,922,231	▲ 8.1%
津和野町	199,000,907	182,619,607	127,591,640	43,847,092	11,180,875	▲ 8.2%
吉賀町	139,257,534	136,523,233	92,955,384	34,299,822	9,268,027	▲ 2.0%
海士町	75,281,524	71,358,293	46,530,068	19,675,001	5,153,224	▲ 5.2%
西ノ島町	100,813,410	91,271,837	61,453,971	24,533,564	5,284,302	▲ 9.5%
知夫村	26,716,560	27,291,232	17,352,149	7,772,857	2,166,226	2.2%
隠岐の島町	398,032,204	387,911,323	258,782,247	101,729,387	27,399,689	▲ 2.5%
県計	16,128,574,790	15,374,049,842	10,462,754,731	3,797,185,461	1,114,109,650	▲ 4.7%

国民健康保険料の滞納等の状況について

(市町村ごとの国保加入世帯、滞納世帯、短期証及び資格証交付の状況)

(R4.10.1現在)

市町村名	被保険者数	加入世帯数	うち保険料 滞納世帯			
				滞納割合	短期証交付	資格証交付
松江市	33,008	22,831	2,842	12.4%	866	181
浜田市	9,201	6,613	150	2.3%	104	34
出雲市	29,437	19,289	1,307	6.8%	397	85
益田市	8,870	6,080	187	3.1%	143	44
大田市	6,696	4,598	350	7.6%	64	10
安来市	6,916	4,548	305	6.7%	76	39
江津市	4,355	3,148	152	4.8%	33	14
雲南市	6,756	4,583	146	3.2%	15	15
奥出雲町	2,367	1,594	84	5.3%	1	5
飯南町	919	629	40	6.4%	11	3
川本町	630	449	15	3.3%	4	0
美郷町	884	634	49	7.7%	14	0
邑南町	2,279	1,564	64	4.1%	26	0
津和野町	1,550	1,082	46	4.3%	18	0
吉賀町	1,210	830	44	5.3%	18	0
海士町	540	400	1	0.3%	0	0
西ノ島町	720	513	16	3.1%	2	0
知夫村	193	138	0	0.0%	0	0
隠岐の島町	3,119	2,234	75	3.4%	14	0
県計	119,650	81,757	5,873	7.2%	1,806	430

令和4年度介護・障がい福祉人材の確保・定着に関する実態調査結果（速報値）について

■調査の目的

県内の介護・障がい福祉現場における人材の確保の実態や就労働向等を把握し、その結果をもとに、介護・障がい福祉人材の確保・定着の現状・課題を整理し、今後求められる施策等について考察を行う。

I 介護分野の施設・事業所向け

1. 調査の概要

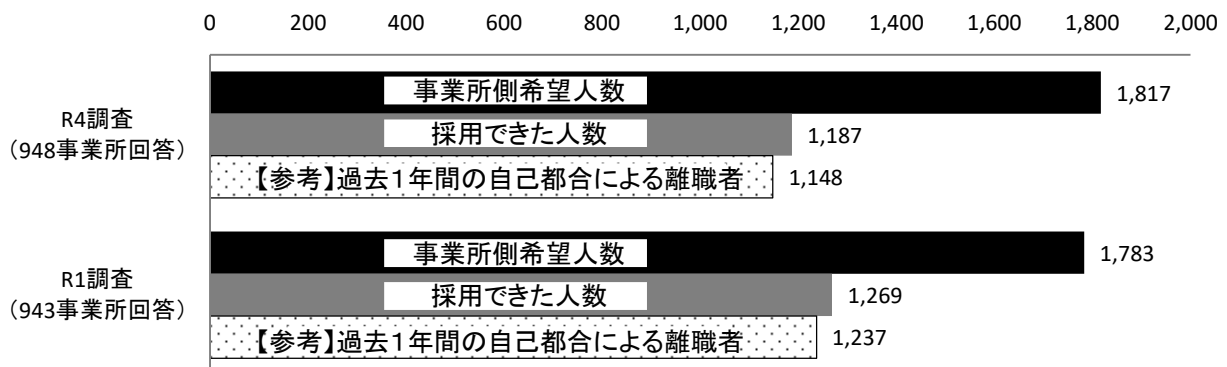
- (1) 調査期間 令和4年9月～10月
- (2) 調査対象施設・事業所数 1,170事業所
- (3) 回答施設・事業所数 948事業所（回収率：81.0%）

2. 調査結果の概要

(1) 介護職員の採用状況

過去1年間の介護職員に係る事業所側の希望人数に対して実際に採用できた人数の割合は65.3%となり、令和元年度調査の71.2%に比べて低下している。

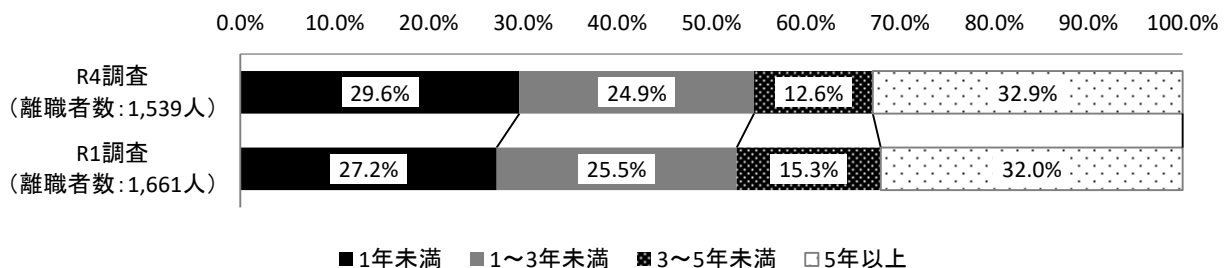
【過去1年間の事業所側希望人数と実際の採用人数（介護職員）】



(2) 全職員の離職状況

過去1年間に自己都合を理由に離職した職員の総数は1,539人で、令和元年度調査と比較すると122人減少している。勤務年数別では、5年以上の職員の割合が32.9%で最も高く、次いで1年未満の職員の割合が29.6%となっている。

【過去1年間の自己都合による離職者の当該事業所での勤務年数】



Ⅱ 障がい福祉分野の施設・事業所向け

1. 調査の概要

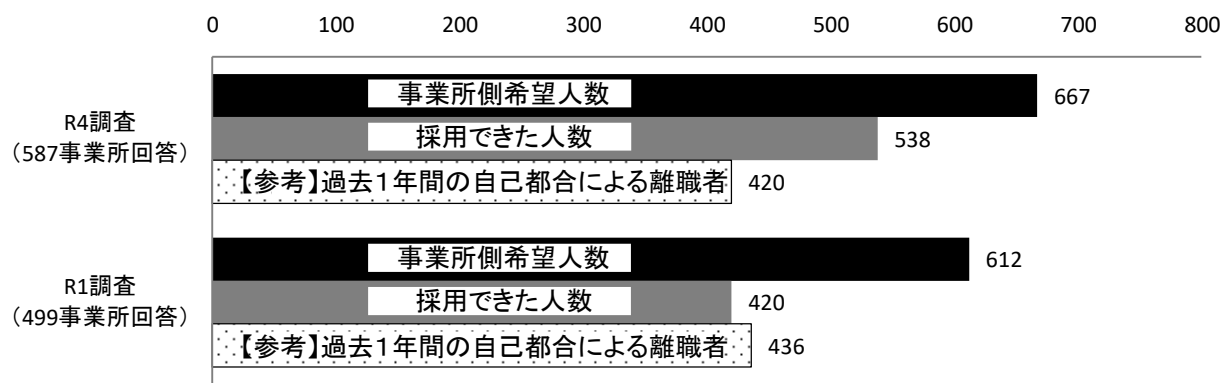
- (1) 調査期間 令和4年9月～10月
- (2) 調査対象施設・事業所数 713事業所
- (3) 回答施設・事業所数 587事業所（回収率：82.3%）

2. 調査結果の概要

(1) 介護職員の採用状況

過去1年間の介護職員に係る事業所側の希望人数に対して実際に採用できた人数の割合は80.7%となり、令和元年度調査の68.6%に比べて上昇している。

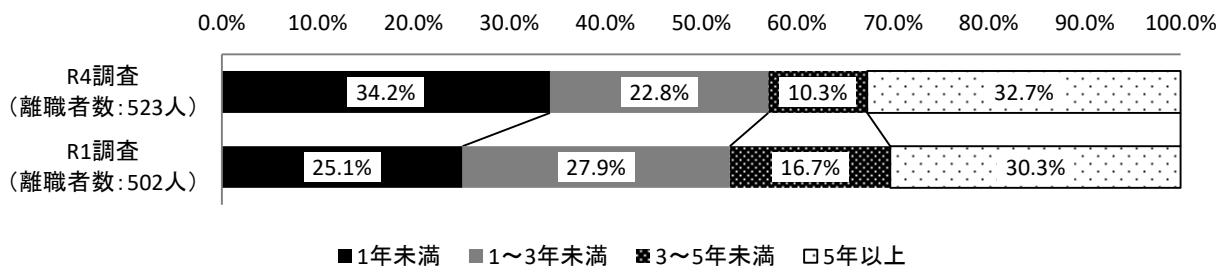
【過去1年間の事業所側希望人数と実際の採用人数（介護職員）】



(2) 全職員の離職状況

過去1年間に自己都合を理由に離職した職員の総数は523人で、令和元年度調査と比較すると21人増加している。勤務年数別では、勤務年数1年未満の職員の割合が34.2%で最も高く、次いで5年以上の職員の割合が32.7%となっている。

【過去1年間の自己都合による離職者の当該事業所での勤務年数】



介護保険料の滞納状況及び保険料・利用料の減免状況について

	保険料滞納状況		
	第1号被保険者数 (R4.12月末時点)	保険料滞納者数 (R4.12月末時点)	滞納割合 (R4.12月末時点)
松江市	59,497	966	1.62%
出雲市	52,136	387	0.74%
益田市	17,288	251	1.45%
大田市	13,364	191	1.43%
安来市	12,676	242	1.91%
津和野町	3,488	32	0.92%
吉賀町	2,598	29	1.12%
邑智郡総合事務組合	7,765	110	1.42%
浜田地区広域行政組合	27,924	257	0.92%
雲南広域連合	21,748	245	1.13%
隠岐広域連合	8,065	111	1.38%
県計	226,549	2,821	1.25%

保険料・利用料減免状況			
令和4年12月末状況(R4.4~R4.12月)			
保険料減免 適用者数(人)	うちコロナ保険料減免関係		利用料減免 適用者数(人)
	適用者数(人)	減免額(円)	
15	4	216,300	6
12	8	482,888	0
2	2	171,000	0
2	2	173,800	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9	1	93,538	0
4	4	112,181	4
0	0	0	0
44	21	1,249,707	10

※保険者へ照会(出納整理期間経過前のデータから抽出)

※被保険者数は、介護保険事業状況報告R4.12月月報より

島根スサノオマジックと連携した里親制度PRについて

1. これまでの取組

(1) 島根スサノオマジック試合観戦者等を対象とした里親制度のPR

○里親制度PRブース出展

島根スサノオマジック選手が出演する30秒CM
クイズ、里親家庭へのエールメッセージ募集、アンケート
コラボバッジプレゼント、チラシ・リーフレット配布

○ハーフタイムに大型ビジョンで30秒CM上映

○里親家庭ミニ交流会

アクア☆マジックとの交流（ダンス、里親家庭へのエール）
里親さん意見交換、里子さん交流、アンケート

2. 新たな動画制作（しまねっこCHで順次公開）

(1) アクア☆マジックから里親家庭へのエールメッセージ

愛情はエール～アクア☆マジックは里親制度を応援しています～

(2) 里親さん・里子さん経験者によるメッセージ動画

県内の里親さん家庭で育った元里子さん2名と里親さんのリアルトーク
～知って、理解して、応援してほしい！里親制度～

①あなたにとって里親さんとは？

②広がれ！里親家庭への理解

③知って欲しい！里親制度

《里親さんから里子さんへの思い》

・虐待や親の死別などで家族と暮らせない子どもを皆で助けていくことが大事。

・将来大人になったときに少しでも人生のプラスになってくれればいい。

《元里子さんから里親さんへの思い》

・一緒にいた期間が短くても確実に親。いいことは褒めて、悪いことは全部叱ってくれたことがありがたかった。

・不安なことがあったときや、失敗したときに頼れる存在。

《里親制度について知って欲しいこと》

・家族のあり方はいろいろ。血が繋がらない家族もある。里子になるのがおかしいわけじゃない。周りの人にも普通の子としてみて欲しい。

・親も子もお互いの居場所を作るための制度。早くから自分の居場所があるのはすごく大事だと思う。

・もっともっと里親制度が普及していけば、今、居場所がない人も自分の居場所を作れて、もっと自分を好きになるきっかけができると思う。

○里親制度PR動画

(1) 島根スサノオマジック#15 白濱選手出演動画（公開中）

愛情はエール ～島根スサノオマジックは里親制度を応援しています～



(2) アクア☆マジック出演動画（近日公開予定）

愛情はエール ～アクア☆マジックは里親制度を応援しています～

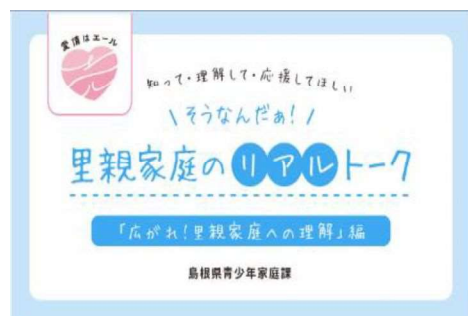


(3) 里親さん・里子さん経験者によるメッセージ動画（順次公開予定）

県内の里親さん家庭で育った元里子さん2名と里親さんのリアルトーク
～知って、理解して、応援してほしい！里親制度～

①あなたにとって里親さんとは？

②広がれ！里親家庭への理解



③知って欲しい！里親制度

○ご出演いただいた里親さん・元里子さん



家族の カタチは それぞれ

私たちの地域でも、虐待や親の死別、病気など、
さまざまな事情で家族と離れて暮らす子どもたちがいます。
そうした子どもたちをみずからの家庭に迎え入れ、愛されて
いることを実感できるように、育ててくれる人が里親です。

里親だけでなく、地域や仲間、家族から注がれる『愛情』は、
子どもたちが描く『夢』を応援するエールになります。

あなたにもできることが、きっとあります。

#15 SG/SF
白濱 僚祐選手



愛情はエール



島根スサノオマジックは里親制度を応援しています！



× 島根県
青少年家庭課



白濱選手出演CMは、
こちらからご覧いただけます！
裏面よりアンケートにもご協力ください。

お問い合わせ | 島根県青少年家庭課 | 住所：松江市殿町1番地(第2分庁舎2階) | TEL：0852-22-6392 |

愛情はエール

里親制度って？

あなたを必要としている子どもたちがいること、
その子どもたちを支えるための制度があることを
もっと、たくさんの人に知ってほしい。

里親さん

ってなに？

虐待や親の死別、家出、病気など、
さまざまな事情で、家族と離れて
暮らす子どもたちを、実親の
代わりに深い愛情を持って
育ててくれる人が
里親です。

養子とは

どう違うの？

法律上も「自分の子ども」として
迎え入れる養子とは違い、里親は
一定期間 自分の家庭で子どもを
養育する制度です。実の親が
育てることができない間、
子どもの成長を支える
大事な存在です。

里親さんの声

今まで5人の子どもたちと生活を共にしてきました。
言うことを聞いてくれる子、反抗的な態度をとる子、
泣いてごまかす子、正直な子。育てていく難しさを痛感した
こともありました。今でも月に1回、電話や面会をしています。
声を聞いたり、子どもに会ったり、日々成長している
子どもを見るたびに「私たちのところへ
来てくれてありがとう」の気持ちで
いっぱいになります。

里子さんの声

乳児院から里親の家に来ました。
本当の子ではないことを知らされた時は少し
ショックでした。昔のアルバムやビデオを見ると、抱っこして
もらっている写真が多く、「抱っこしているのは誰なのか、
知り合いなのか」と聞きながら、改めて愛されているのだと
思いました。父さん、母さん、今までありがとう。
そしてこれからもよろしく
お願いします。

里親制度について詳しく知りたい方はこちら
厚生労働省ホームページ



里親制度へのご相談はお近くの児童相談所へ
島根県 里親制度ホームページ



アンケートのおねがい

島根スサノオマジックと島根県のコラボによる

「里親PR動画～愛情はエール～」(おもて面の二次元コードからご覧ください)やこのチラシを
ご覧になった感想をお聞かせください。(質問項目は6問、所要時間はおよそ3分です。)

アンケートは
こちらから



アンケートにご回答いただいた方の中から、抽選で **1** 名様に **#15 白濱僚祐** 選手のサイン入り
オーセンティックユニフォーム(2022～2023) トップスXLサイズ をプレゼントします。

応募〆切 /
令和5年
1月31日(火)まで

島根県水道広域化推進プランについて

1. 経緯等

人口減少による水需要の低下や施設・管路の老朽化等に伴い、経営環境が厳しさを増す中、広域化等により水道事業の経営基盤の強化を進めるためプランを策定。

2. 広域化の推進方針等

(1) 考え方

経営基盤強化のため、市町村境を超えた施設の統廃合や効果が見込まれる取組を実現可能なものから順次行っていく。

(2) 広域化の推進方針

	項目	推進方針
①	浄水場の共同設置等	市町村境の浄水場を統廃合、県用水を有効活用
②	水質検査業務の共同化	水質検査費用の負担軽減に向け継続して検討
③	薬品・水道メーターの共同購入	調査・研究やモデル実施
④	各種システムに係る広域化・共同化	既存システム活用による共同利用の検討
⑤	浄水場等の遠隔監視業務の共同化	民間委託や有人作業の自動化を検討
⑥	料金事務の共同化	システム仕様の統一、更新時期の調整などを検討
⑦	災害時・緊急時の応援体制	課題やニーズ把握、各団体間での意見調整
⑧	人材育成・技術者不足への対応	広域的な水道技術の連携・協力の枠組みづくり
⑨	経営統合	経営の一体化による組織統合の具体的な検討を開始

3. パブリックコメント

令和4年12月23日から令和5年1月23日までパブリックコメントを行い、実施結果は別紙のとおり。

4. 今後の進め方

(1) プラン公表

令和5年3月中旬を予定

(2) 推進体制

- ・「島根県水道広域化推進協議会」を設置（令和5年4月予定）し、フォローアップを実施

広域化の取組み（8項目毎）の推進部会、経営統合の検討部会を設置

島根県水道広域化推進プラン(案)へのご意見に対する県の考え方

地域振興部 市町村課

○意見募集期間：令和4年12月23日(金)～令和5年1月23日(月)

○ご意見の提出者数：2名

No.	項目	ご意見の要旨	県の対応・考え方
1	プラン全般	急速に進む少子化に歯止めをかけるには、月々の生活費に掛かる水道光熱費も安価にすべき。 社会資本整備も必要だが、生活防衛やテロ対応も重要。	ご意見参考にさせていただきます。
2	プラン全般	水道事業に携わる方々の負担を減らす為、より良い結果を得るための効率化(広域化)は重要。 一方で、環境破壊と共に年々化学物質の濫用は止まらず、ミネラルウォーターなど【飲用水を買う】事は常識になりつつあり、水道水を飲用する人は少なくなっている印象。 一般市場には優れた環境浄化商品もあり、そういった商品の導入も検討すべき。	ご意見参考にさせていただきます。